



統合報告書 2019

2018年4月～2019年3月



BUILDING ON A SOLID FOUNDATION



編集方針

住友重機械グループでは、1970年代より「アニュアルレポート」を発行しており、2017年度からはそれに代えて「統合報告書」を発行しています。本「統合報告書2019」では、財務数値だけではなく、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉について、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを意図しています。財務情報（有価証券報告書など）や非財務情報（CSRデータなど）の詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<対象範囲>

住友重機械工業株式会社および連結子会社141社（国内42社、海外99社）、持分法適用会社4社（国内1社、海外3社）を対象としています。なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

<対象期間>

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）を対象期間としています。海外子会社は2社を除いて2018年1月1日～2018年12月31日となります。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

参考ガイドライン

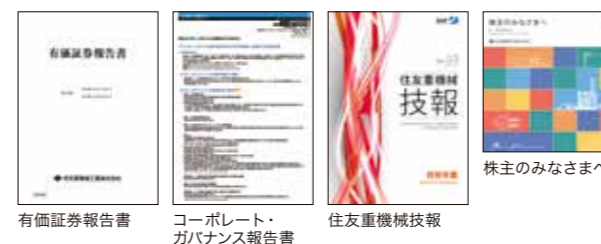
- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・WICI「インタンジブルズ報告フレームワーク ver.1.0」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン[G4]」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」



将来予測に関する注意事項

本「統合報告書2019」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。

統合報告書2019の位置付け



当社ウェブサイトのご紹介

財務情報（有価証券報告書や適時開示情報など）や非財務情報（環境やCSR関連データなど）をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

● 株主・投資家の皆様へ

<http://www.shi.co.jp/ir/>



● CSR

<http://www.shi.co.jp/csr/>



住友重機械グループとは

- ステークホルダーの皆様へ02
- 住友の事業精神・住友重機械グループ経営理念.....03
- 住友重機械グループの成長の軌跡...04
- At a Glance Financial06
- 社長メッセージ08
- 住友重機械グループの資本と強みの関係14

住友重機械グループの強み

- Strength 1 一流の商品とサービス.....16
- Strength 2 高いシェアと収益性を
実現する経営力20
- Strength 3 変革の風土22
- 住友重機械グループの価値創造24

事業活動

- 機械コンポーネント26
- 精密機械28
- 建設機械31
- 産業機械33
- 船舶36
- 環境・プラント37

住友重機械グループを支える基盤

- マネジメントメンバー40
- 社外取締役メッセージ43
- コーポレート・ガバナンス44
- コンプライアンス47
- リスク管理48

CSR

- CSR中期計画50
- 環境52
- 人材活用56

実績

- 11年間の主要財務データ60
- 7年間の主要非財務データ62
- 関係会社一覧64
- 沿革67
- 会社概要 / 株式関連情報68

ステークホルダーの皆様へ



住友重機械グループは、1888年(明治21年)、別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。長い伝統の中で培われてきた“モノづくり”の精神は、ナノテクノロジーから巨大な構造物まで、さまざまな事業分野に展開していく中で活かされています。

“住友の事業精神”に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しています。当社グループでは、住友の事業精神を経営の基本と位置付けており、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、さらなる強固な企業体質を築いていきます。

また、当社グループの従業員は、住友の事業精神を念頭に置き、企業使命と私たちの価値観を共有し、日々の職務にあたっています。

「統合報告書2019」では、企業使命の実現に向けた私どもの思いや事業戦略、企業としての社会的責任への取り組みについてご説明しています。

このレポートが、皆様の当社グループへのご理解をさらに深めていただく一助となれば幸いです。

代表取締役会長

別川俊介

代表取締役社長 CEO

下村真司

住友の事業精神・ 住友重機械グループ経営理念

住友の事業精神

THE SUMITOMO BUSINESS SPIRIT

営業の要旨

第一条

我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条

我が住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り
弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、
軽進すべからず

【解説】

- 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
- 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

経営理念

CORPORATE PHILOSOPHY

企業使命

一流の商品とサービスを
世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから
高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

- 顧客第一
顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- 変化への挑戦
現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- 技術重視
独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- 人間尊重
互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

住友重機械グループの成長の軌跡

11カ年の業績推移と主な取り組み

✦ 機械コンポーネント
 ✦ 精密機械
 ✦ 建設機械
 ✦ 産業機械
 ✦ 船舶
 ✦ 環境・プラント

1999年

ROIC(投下資本利益率)をいち早く経営指標として採用。事業構造改革を進める
執行役員制を導入。経営と執行の分離を図る

2008年

Demag Plastics Group(現・Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH)を買収しプラスチック加工機械事業のグローバル展開を加速



2007年

受注高、売上高、営業利益および当期純利益の全てにおいて過去最高(当時)を達成

2006年

ベトナム・ハノイに変速減速機用モータ工場完成



2003年

減速機事業にグローバルブランドを導入
Sumitomo Drive Technologies
船舶事業を分社化



2009年

住友重機械(唐山)有限公司、住友建機(唐山)有限公司開所



半導体製造装置事業で(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))を完全子会社化

2010年

ASEAN地域への拠点としてインドネシアに油圧ショベルの工場を建設



2018年

受注高、売上高、親会社株主帰属純利益の過去最高を更新

イタリアの産業用モーターメーカーLafertグループを買収し、変速減速機事業の拡大を目指す



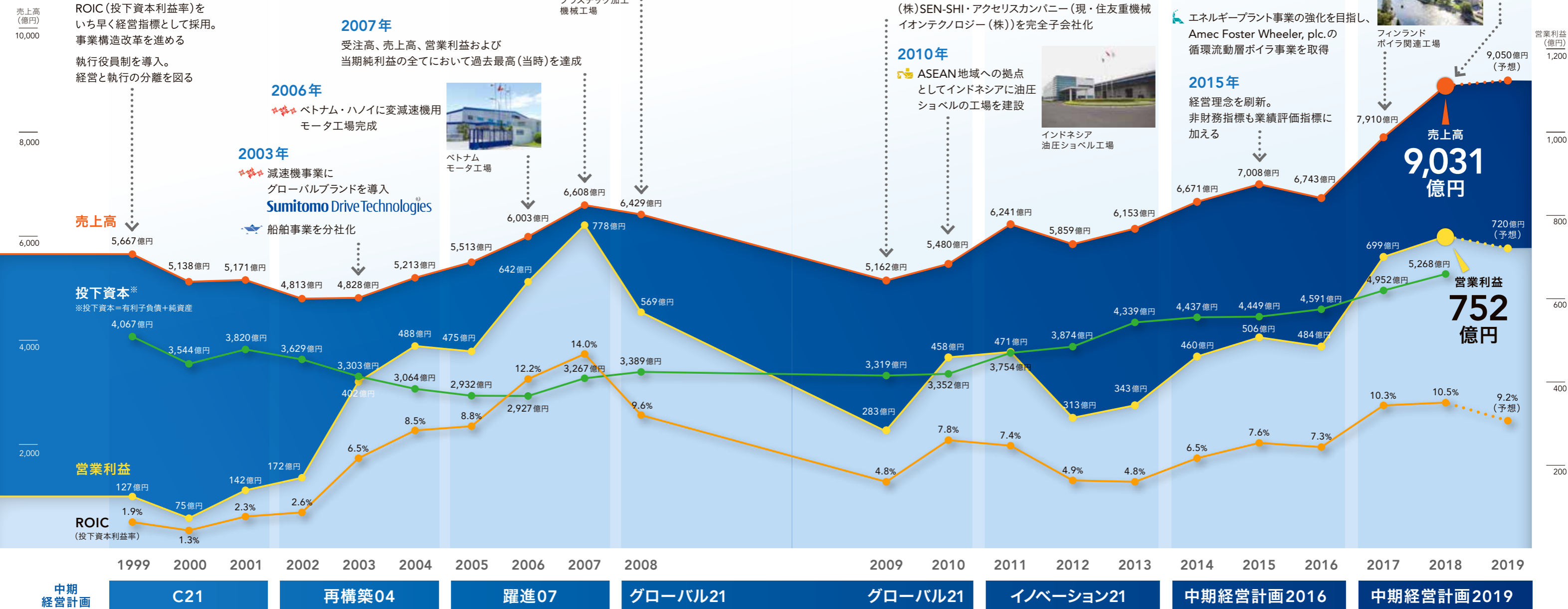
2017年

日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を連結子会社化
エネルギープラント事業の強化を目指し、Amec Foster Wheeler, plc.の循環流動層ボイラ事業を取得



2015年

経営理念を刷新。非財務指標も業績評価指標に加える



世の中の動き

2000年

● ITバブルの崩壊

1999年

● ユーロ誕生

2008年

● リーマンショック

2011年

● 東日本大震災

2005年

● 人民元の切り上げ

2007年

● 米不動産バブル崩壊

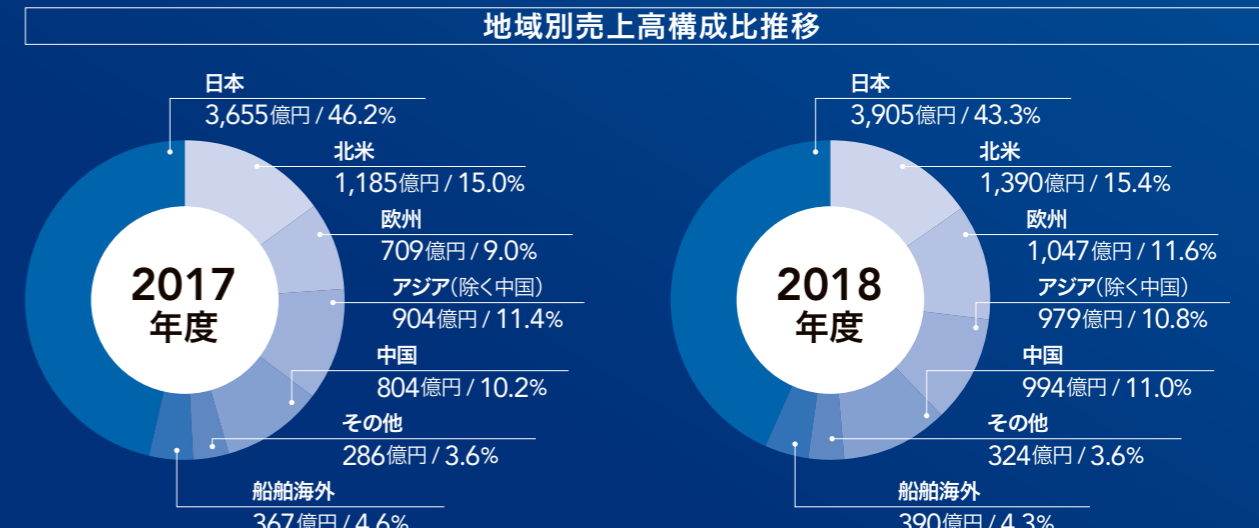
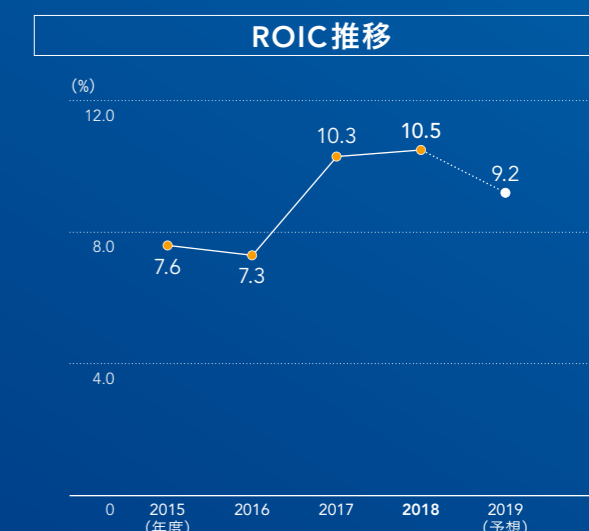
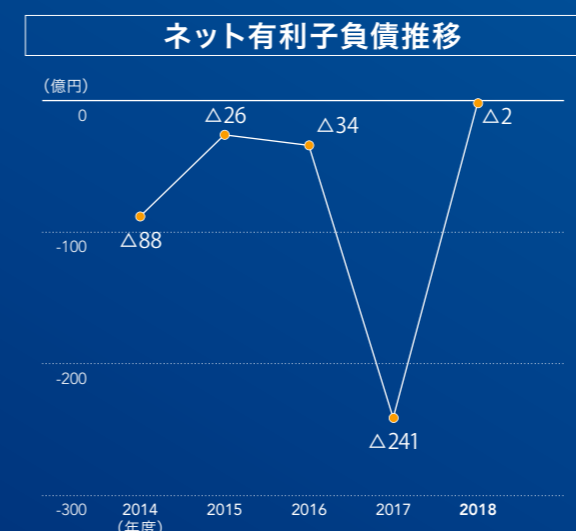
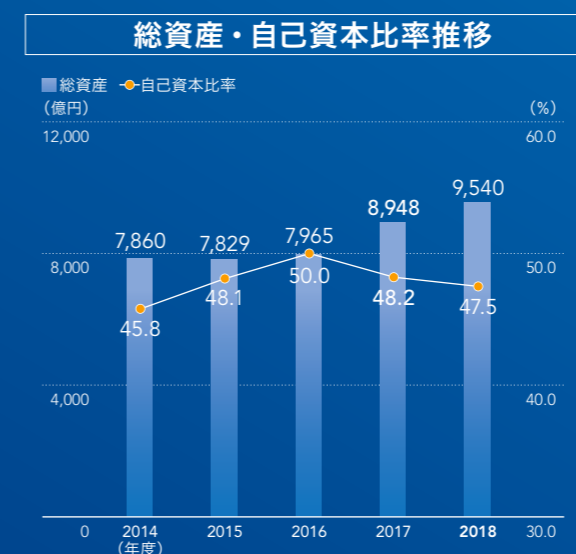
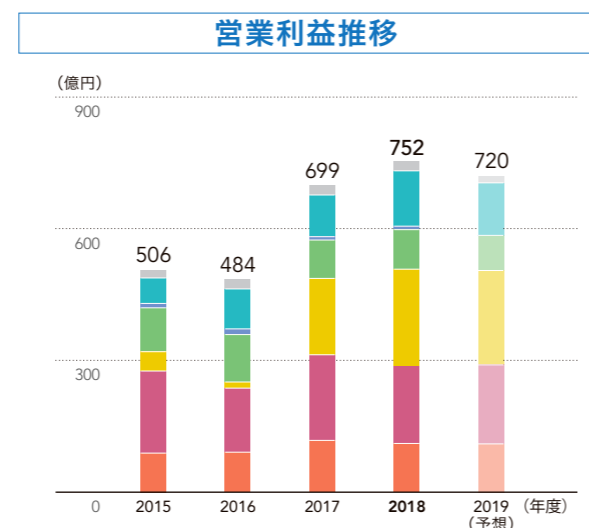
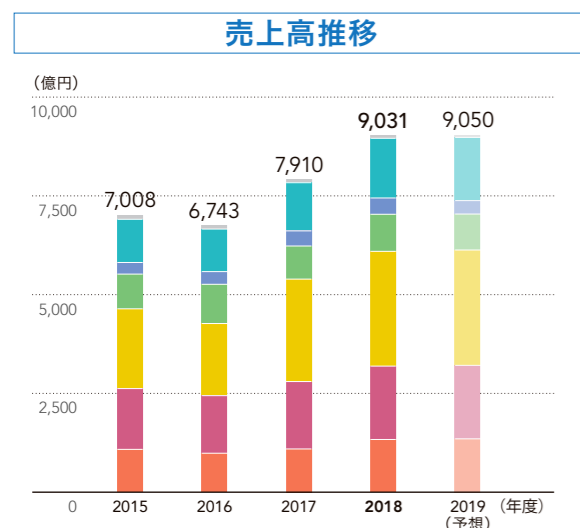
2010年

● 欧州債務危機

2016年

● 日銀マイナス金利導入

At a Glance Financial



事業体質を強化し、
真に強い
住友重機械グループの
構築を目指します

代表取締役社長 CEO
下村 真司

社長就任にあたって

このたび社長に就任いたしました下村です。どうぞよろしくお願いいたします。

私は生産技術者として住友重機械工業(株)に入社し、製造の責任者となるまで現場で経験を積みました。その後中国において油圧ショベル生産工場の設立に参画し、2016年から2018年まで油圧ショベルの製造・販売を行う子会社である住友建機(株)の社長を務めました。

当社が過去最高の受注、売上、純利益を記録した2018年度から一転して世界経済は不透明さを増しており、経済情勢を予測することは難しくなっています。そうした中での社長就任となりましたが、諸先輩が築かれた実績を礎として、真に強い住友重機械グループの構築を目指したいと思っています。

2018年度の振り返り

2018年度は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移しました。海外においては、米国は内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、また、中国では工業生産はおおむね好調に推移したことなどから、世界的に機械需要が増加基調にありました。その一方で、米中貿易摩擦の深刻化や地政学上のリスクの継続、一部新興国での為替、金融不安の顕在化など依然として不透明感が残る状態でした。

このような経営環境のもと、住友重機械グループは「中期経営計画2019」を推進し、M&Aや設備投資などの成長投資の積極的実施、CSRの積極推進などの重点施策を推進しています。

2018年度の受注高は9,522億円、売上高は9,031億円となり、いずれも過去最高を更新しました。受注では、機械コンポーネント、精密機械、建設機械の量産系部門をはじめ、産業機械と環境・プラントでの受注が好調だったことによります。売上高は、好調な受注を受けて全てのセグメントで前年度比増加しており、また、2018年5月に産業用モータを製造するLafertグループを連結子会社化したことも業績に寄与しました。

損益面につきましては、営業利益は752億円、経常利益は726億円、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の457億円となりました。また、税引後のROIC*は10.5%となりました。

2018年度業績サマリー

	2017年度	2018年度	増減
受注高	8,640	9,522	882
売上高	7,910	9,031	1,120
営業利益	699	752	53
営業利益率	8.8%	8.3%	△0.5pt
親会社株主に帰属する当期純利益	347	457	110
親会社株主帰属当期純利益率	4.4%	5.1%	0.7pt
ROIC*	10.3%	10.5%	0.2pt

(単位：億円)

* ROIC (Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率})}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$

配当に関しては、好調な業績を受けて2017年度より増額し、1株当たりの年間配当を112円とし、配当性向は30.1%となりました。

総資産は9,541億円と2017年度末から592億円増えていますが、そのうちの332億円は買収したLafertグループの連結化に伴う増加です。好調な受注を受けて、資産増と投資増などで固定資産も増えていきます。

社長メッセージ

総資産が増えたことにより、自己資本比率は2017年度末から0.7ポイント減少し47.5%となりました。

連結キャッシュ・フローを見ると、営業キャッシュ・フローは159億円減の552億円の収入となりました。これは、売上高の増加に伴い運転資本が増加したことによります。投資キャッシュ・フローは、Lafertグループへの投資もあって支出が膨らみましたが、フリー・キャッシュ・フローは2億円の収入となっています。

なお、当社および当社グループ会社において、製品およびサービスに関し不適切な検査等が行われていたことにつきまして、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外取締役を委員長とする特別調査委員会を設置し、不適切な検査等が生じた背景および原因の究明を行いました。また、同委員会の提言を受け、当社グループとしての再発防止策を策定しました。住友の事業精神と、当社グループの経営理念の再認識と再徹底を図るなど、当社グループ全体で確実に再発防止策を実施し、皆様からの信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

「中期経営計画2019」では、2019年度に売上高8,000億円、営業利益率7.5%を達成することを目標としています。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、ROIC 7.5%以上の確保を目指します。

上記の目標達成のため、①「着実な成長」の実現、②「高収益企業体」への転換、③「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品とサービスの創出、④ 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施、⑤ CSRの積極推進を、計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの評価・信頼を通じて社会に貢献していきます。

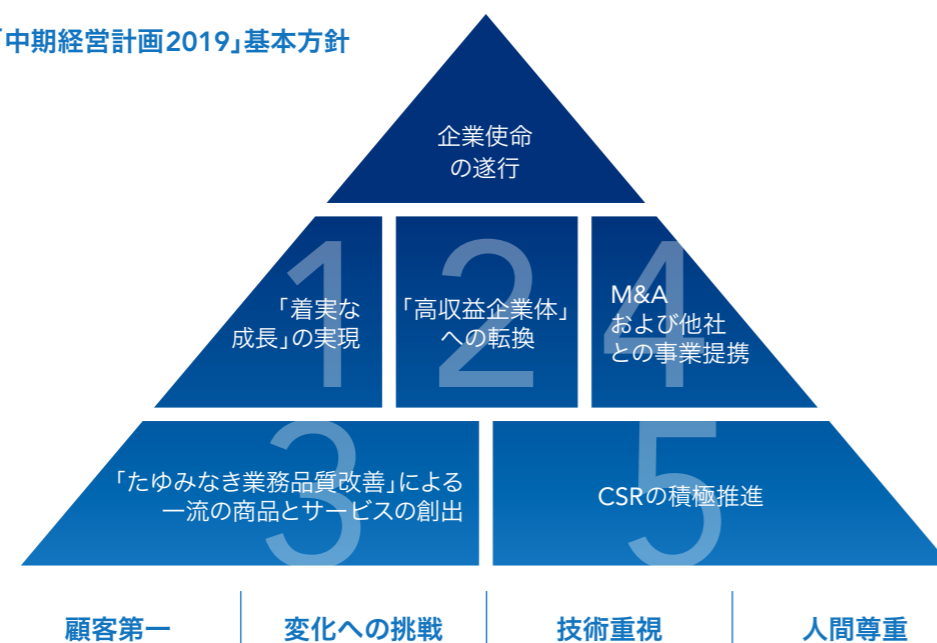
計画遂行においては、引き続き財務規律を維持するとともに、強化された財務体質を活かして、成長に向けた投資を積極的に行ってまいります。

なお、中期経営計画期間3カ年における配当性向は、30%を目標に設定しています。

中期経営計画における財務目標と進捗状況

当社グループは、2019年度を最終年度とする「中期経営計画2019」を2017年5月に策定しました。

「中期経営計画2019」基本方針



「中期経営計画2019」基本方針の体系

「中期経営計画2019」の基本的考え方

- ① 国内外の経済動向を厳しく見たうえでの「着実な成長」
- ② 「高収益企業体」への転換
- ③ 「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品とサービスの創出
- ④ 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施
- ⑤ CSRの積極推進

2019年度の予想

2019年度の業績予想は、受注高は9,300億円(2018年度比222億円減)、売上高は9,050億円(同19億円増)と過去最高を見込んでいます。また、営業利益は720億円(営業利益率8.0%)となる予想です。

親会社株主に帰属する当期純利益は460億円(同3億円増)を予想していることから、1株当たり年間配当を2018年度と同水準の112円、配当性向は前年度並みの29.8%としています。

また、足元の堅調な受注状況から、当初計画では3年間で800億円の設備投資および520億円の研究開発投資を実施するとしていましたが、それぞれ1,305億円と579億円に引き上げました。

2019年度セグメント別業績予想まとめ

(単位：億円)

	2017年度実績						2018年度実績						2019年度予想					
	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	設備投資(編入ベース)	研究開発	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	設備投資(編入ベース)	研究開発	受注高	売上高	営業利益	営業利益率	設備投資(編入ベース)	研究開発
機械コンポーネント	1,151	1,094	118	10.8%	56	15	1,340	1,334	111	8.3%	75	15	1,350	1,350	110	8.1%	125	
精密機械	1,905	1,694	195	11.5%	64	53	1,915	1,857	177	9.5%	86	56	1,800	1,860	180	9.7%	105	
建設機械	2,652	2,605	174	6.7%	94	48	3,053	2,905	220	7.6%	76	50	2,850	2,920	215	7.4%	115	
産業機械	877	838	88	10.5%	41	22	908	937	90	9.6%	24	32	940	910	80	8.8%	45	
船舶	349	383	7	1.9%	18	2	320	414	8	2.0%	37	1	370	340	0	0.0%	25	
環境・プラント	1,627	1,219	95	7.8%	19	9	1,913	1,510	126	8.3%	27	14	1,920	1,600	120	7.5%	40	
その他	77	78	21	26.7%	12	0	73	73	22	29.7%	12	0	70	70	15	21.4%	65	
合計	8,640	7,910	699	8.8%	304	148	9,522	9,031	752	8.3%	337	168	9,300	9,050	720	8.0%	520	226
ROIC	10.3%						10.5%						9.2%					
配当性向	30.1%						30.1%						29.8%					

「中期経営計画2019」の最終年度となる2019年度は、その計画達成に向けて、以下の施策に取り組んでいきます。

① 「着実な成長」の実現

事業拡大に向けた施策として、事業ごとの役割に応じて、投資を重点的かつタイムリーに実施することで競争力を維持強化し、グループ全体として着実な成長を図っていきます。

また、機種ごとに培った固有技術に加え、材料、制御などの共通技術のブラッシュアップによる商品力強化を進めていきます。そのために必要な設備投資、研究開発投資および人材確保については、前述の通り計画よりも前倒しで実施してまいります。

② 「高収益企業体」への転換

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、グループ内での役割のもと、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高成長・高収益を牽引するとともに、全ての事業部門、機種、地域において達成すべき目標を設定し、その達成を通じて高収益体質への変革、事業の骨太化を図ります。

③ 「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品とサービスの創出

(a) 製品およびサービスの品質の向上ならびに業務プロセス変革の推進

当社グループは、総力を挙げて製品およびサービスの品質管理の徹底およびその向上に取り組み、あらためて品質第一の経営を実践してまいります。

また、事業部門間連携の施策として、アフターマーケット事業の強化をグループ共通課題と位置付け、顧客ニーズをグループ内で共有し積極的に活用するための営業プロセス変革を推進してまいります。さらに、技術開発部門、情報システム部門を中心に、ICT、IoTプロジェクトを進め、必要なインフラ整備にも取り組んでまいります。

(b) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題として引き続き実施してまいります。「コンプライアンスマニュアル」を改訂し、当社およびグループ各社の役員および従業員に配付し、教育してまいります。

また、各部門で実施しているコンプライアンス教育においては、コンプライアンス違反事例の教育を加えて実施するなど、グループ全体にコンプライアンス意識の一層の周知徹底を図ってまいります。

(c) 安全への取り組み

当社グループは、「安全衛生改革基本計画」を2010年度に策定し、2017年度から2019年度までを第三次実行計画として安全衛生諸活動に取り組んでいます。この実行計画の目標を達成できるように努め、全ての働く人が心身ともに健康で、安全に、また安心して働ける快適な職場の実現に向けて取り組んでまいります。

④ 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施

グループ内での事業間シナジーの効果を実現すべく、必要に応じて組織統合や組織間連携を図る一方で、各事業の成長のために、積極的に機会を捉えてM&Aおよび他社との事業提携、協業を実施してまいります。

⑤ CSRの積極推進

2019年度はCSR中期計画の最終年度にあたり、4つの重点取り組み分野である「商品・サービス」「環境」「社会」「人材」について、以下の施策に取り組んでまいります。

「商品・サービス」では、社会課題の解決に資する商品・サービスの企画および開発に向けて、2017年度から実施している各事業部門との対話を継続し、その結果を総括し、課題を明確にしてまいります。

「環境」では、商品のライフサイクルの中で特に環境負荷が大きい、使用過程におけるCO₂排出量を削減するために、商品の環境性能評価を実施し、環境性能の向上を推進してまいります。また、ESG投資の動きに対応するため、当社の環境活動の成果を積極的に社外に発信するように注力してまいります。

「社会」では、社会からの信頼を獲得できるよう、取引先にも各種法令および社会規範の遵守を求め、取引先との持続可能な関係の構築に取り組んでいます。2019年度も引き続き、取引先向けのCSR調達ガイドラインの説明会を、規模を拡大して実施してまいります。

「人材」では、ダイバーシティ推進活動を軸とし、多様な人材を活かす職場づくりを進めてまいります。ダイバーシティでは、まず女性活躍の促進に取り組み、「意識」「制度」「環境」の3つを柱として、主体的なキャリア形成を支援してまいります。また、より良い組織風土の醸成に向けた幅広い活動を推進してまいります。

上記の活動は、2030年までの国際社会の共通目標である国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成につながるものです。こうした国際社会からの要請に対応し、その一員としての責務を果たしたいと考えています。

今後もこれらの取り組みを統合して社内外へ発信し、当社グループのCSRの一層の浸透に努めてまいります。

これらの施策をはじめ、経営理念のもとで私たちの強みを活かし、強い住友重機械グループへの飛躍を目指します。

代表取締役社長 CEO 下村真司

住友重機械グループの資本と強みの関係

製造資本

さまざまな顧客ニーズへの対応力
(幅広い製品ラインナップと
高度な要求に応えられる技術力)

国内製造拠点: **7**カ所
国内子会社製造拠点: **6**カ所
海外製造拠点: **25**カ所
(グループ全体)

設備投資
「中期経営計画2019」3カ年合計:
1,305億円
(前中期経営計画3カ年合計: 670億円)

知的資本

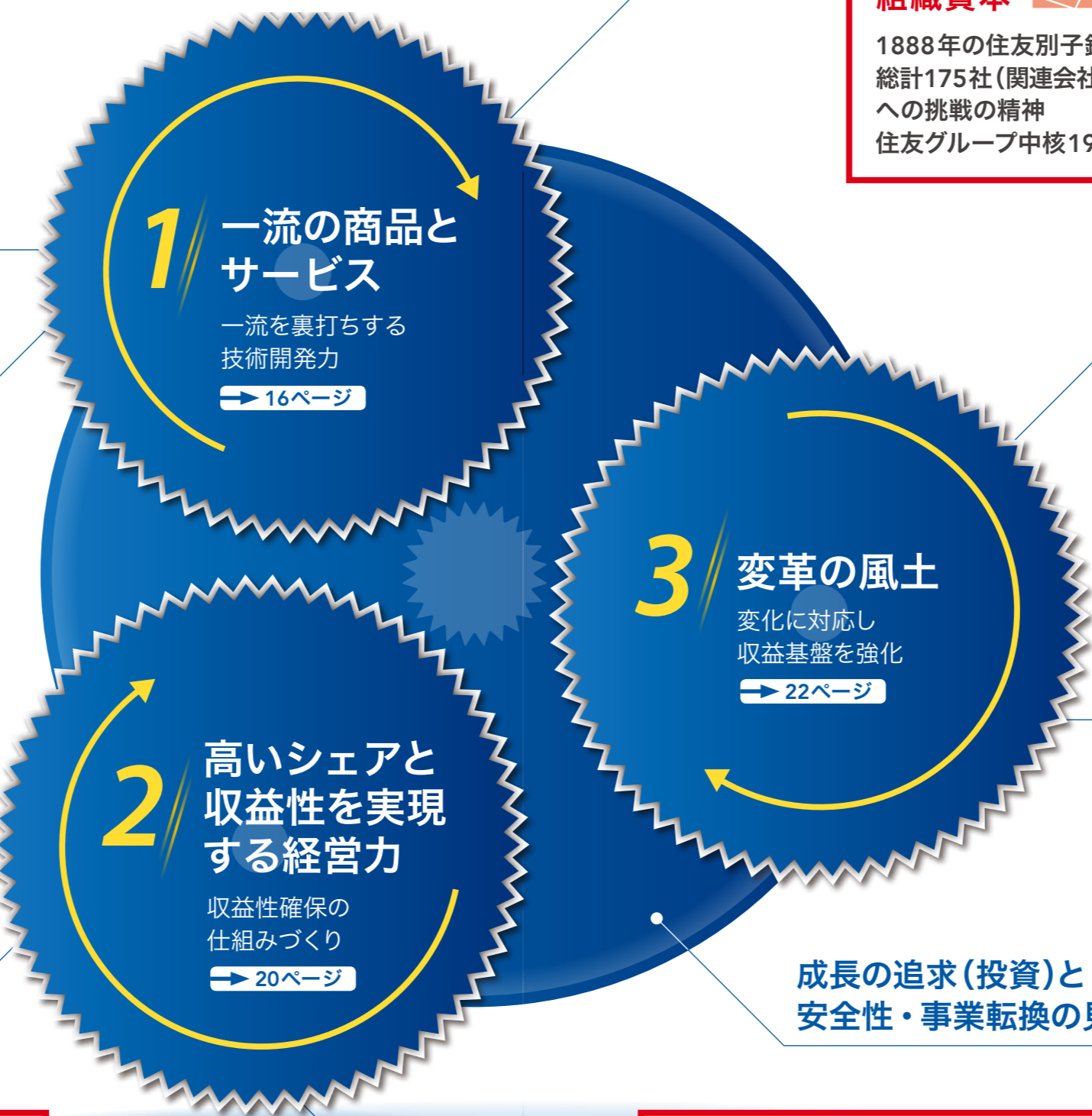
個々の事業領域における継続的な
技術革新や先進技術の追求による
業界トップ水準の技術力

特許権取得
件数: **6,246**件
うち海外取得件数: **2,812**件

財務資本

直近20年間における
事業構成の転換を可能とした
安定した財務基盤

自己資本比率 **47.5%**
ネット有利子負債比率 Δ **0.03%**
ROIC (投下資本利益率) **10.5%**



組織資本

1888年の住友別子鉱業所の工作方としての発足から、現在の子会社
総計175社(関連会社8社含め)を擁するまで成長した過程で培った変化
への挑戦の精神
住友グループ中核19社の一つとしてのブランド

知的資本

要素技術に加えてサービス事業
強化のための基盤技術開発
(ICT、AI、ロボティクスなど)

研究開発費
「中期経営計画2019」3カ年合計:
579億円
(前中期経営計画3カ年合計: 406億円)

人的資本

高収益ビジネスモデルへの
変化を可能とする人材の育成
➡ 56ページ

採用数(国内人員)
「中期経営計画2019」3カ年合計:
1,400名

社会関係資本

住友の事業精神に則った経営によって
維持、強化されてきた顧客との信頼関係

取引先(仕入先)社数
約8,900社

成長の追求(投資)と
安全性・事業転換の見極め

Strength 1 一流の商品とサービス

住友重機械グループの考える 一流の商品サービスとは

当社グループでは、お客様から「是非買いたい」「是非売ってほしい」と言われるような商品・サービスを一流の商品と考えています。顧客に安心を届ける「一流の商品とサービス」を創出するために、「顧客の困りごとの解決」「顧客の価値をいかに創り出すか」を徹底的に追求しています。



スマート商品プロジェクト

当社グループでは、「商品一流化プロジェクト」として「スマート商品プロジェクト」を展開しています。

スマート商品の定義

稼働監視や故障予知など顧客の収益性を向上させる「IoT/ICT商品」

顧客に感動を与える「知性に富んだ魅力的商品」

スマート商品プロジェクト

右の8機種の商品企画責任者・商品開発責任者が「スマート商品プロジェクト」に参画し、技術本部と各事業部門共同で次世代を見据えた「新商品開発」や「本体開発」「アプリケーション開発」などに取り組んでいます。

ギヤモータ (中小型減速機) 	射出成形機 	油圧ショベル 	脳磁計
ギヤボックス (大型減速機) 	インフレーション装置 	陽子線治療システム 	蒸気タービン

チャレンジ制度

当社グループは、持続的成長のため、社員のチャレンジ精神の育成に注力するとともに、未来商品・技術の創出に挑戦していきます。その一環として、2018年度より「チャレンジ制度」を開始しました。本制度は、将来の当社グループを担う技術、アイデア、商品の構想を持つ社員に対し「夢を実現する場」を提供することを目的としています。会社が課題を与えるのではなく、社員自らが実現したいテーマを応募することが特徴です。評価のポイントは「優れたテーマの応募」「課題への取り組み」「目標の達成」です。当面は技術研究所で実施し、その後グループ全社への展開を検討していきます。

研究開発体制

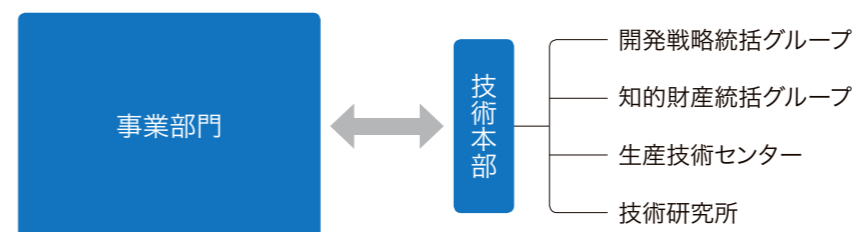
当社グループは、「商品・サービスによる差別化」を行うことで高収益ビジネスモデルへの変革を目指しており、一流の商品とサービスを全社の力を結集して創出します。新商品開発においては、各事業部門と技術研究所の一体活動を推進しており、技術研究所および生産技術センターにて先行して「基盤技術開発」や「要素技術開発」を行い、事業部門にて「商品化開発」を行うなど、一貫した開発プロセスを実施しています。

技術本部長
経営品質本部担当
富田 良幸



技術本部と事業部門の協力体制

技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。



技術研究所 (神奈川県横須賀市)

研究開発分野

技術研究所は、当社の6つの事業領域(機械コンポーネント、精密機械、建設機械、産業機械、船舶、環境・プラント)に関わる固有技術の開発および、そのベースとなる機械要素、材料、CAE (Computer Aided Engineering)、制御、ICT、AI、ロボティクスなどの基盤技術について中長期ロードマップに基づいた研究開発に注力しています。生産技術センターは、顧客の多様なニーズに対応し競争優位を確保する「強いモノづくり」の実現に向けて、生産革新に必要な管理技術と関連要素技術開発および人材育成などを推進しています。

特に要素技術に関しては、次世代、次々世代商品向けだけでなく、市場と基盤技術のメガトレンドを注視することにより、より長期的な展望に基づいて研究開発課題を立案しています。同時に、持続可能な社会構築、SDGsに掲げられた社会課題解決に向けた商品・サービスの研究開発も強力に推進しています。とりわけ、エネルギー効率向上、高齢化・労働力不足対応、サーキュラービジネス推進を、グループ全社の共通した重要課題として取り組んでいます。

当社グループの多くの事業は、グローバル市場の熾烈な競争の中で、顧客に安心を届ける「一流の商品とサービス」をより一層スピーディーに提供することが求められています。このために、オープンイノベーションによる研究開発機能のグローバルネットワーク化を推進しています。

研究開発を自社技術だけで完結する時代は終わったと認識し、例えば、欧米の大学との共同研究の実施や、海外の子会社との研究開発の連携拡大を図っています。

知財戦略

住友重機械グループにとって「知的財産」は競争優位の源泉です。

「創(知的財産権の権利化)」「攻(知的財産権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置き、当社グループの「知的財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げて積極的に活動しています。

各事業部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、各部門に技術部長や開発部長クラスの知的財産最高責任者(CIPO)を設置しています。各部門における知財活動には知的財産統括グループが全面的に関与し、中長期的な視野に立って全社の知財価値を向上させるとともに、各部門の知財活動を活性化させるべく、部門間で経験値を共有する活動を行っています。

また、事業の海外展開において優位性を確立するため、特許権の海外取得比率を高めるよう積極的な働き掛けを行っています。

主な知財活動

創 知的財産権の権利化

一流の商品とサービスに関して、研究開発前の段階から中長期視野に立った知財ポートフォリオを計画し、各部門や技術研究所とともにブレインストーミングなどを行い、知財ポートフォリオを構築しています。また、競争優位性を維持するために、知財ポートフォリオは定期的な見直しを行っています。

攻 知的財産権の活用

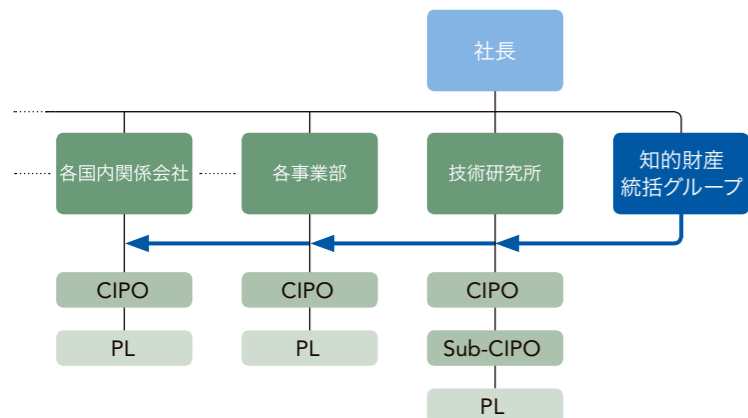
取得した知的財産権は、一流の商品とサービスの広報・PRに活用されるのはもちろん、権利を尊重しない企業への牽制にも活用され、当社グループの事業活動の一助となっています。また、近年はライセンス・譲渡にも注力し、知的財産権のさらなる有効活用を図っています。

守 他社権利の尊重

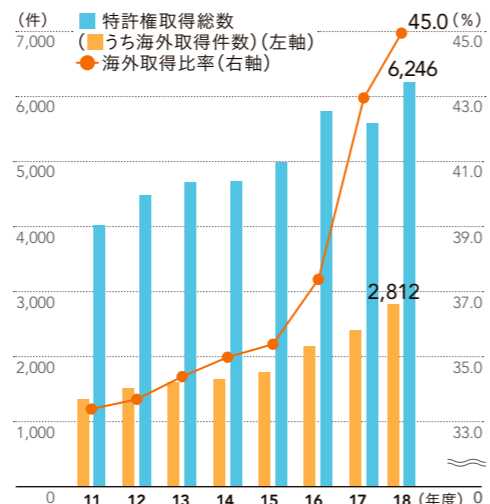
コンプライアンス遵守の精神から、他社権利は尊重し、絶対に侵害してはなりません。研究開発前から他社権利調査を綿密に行い、その後も継続調査を欠かさず行っています。また、DR(デザインレビュー)の各フェーズでも他社権利をチェックしており、品質保証体系と一体となった知財活動を行っています。

CIPO制度

CIPO: 知的財産最高責任者
Sub-CIPO: CIPO代行(GL)
PL: パテントリーダー



特許権取得件数推移



品質管理体制

お客様が価値を実感できる高い品質の製品・サービスを一貫して提供し続けます。

品質保証の考え方

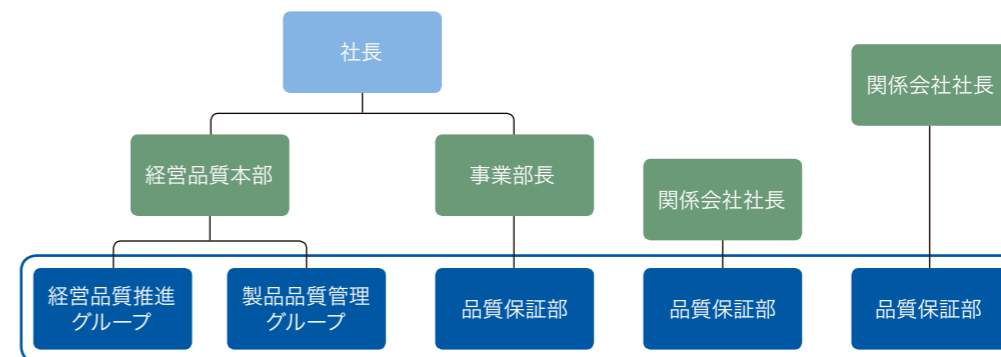
住友重機械グループでは、製品の品質は偶然によるものではなく自分たちの仕事の仕方、すなわちプロセスの良し悪しによって決まると考えます。そのために、社長による各事業部門全体のプロセスの診断や、本社の経営品質本部によるQMS(品質マネジメントシステム)監査を行っています。

また、グループ共通の考え方として「シックスシグマ」を導入し、実践的な教育を行っております。マスターブラックベルトやブラックベルトを各事業部・関係会社内に複数配置し、プロセス強化に自主的に取り組んでいます。グリーンベルト認定者は累計2,000人を超え、全体の底上げを図っています。

品質保証体制

当社グループでは、大きな建造物である船舶から、産業機械や各種装置に組み込まれるキーコンポーネントまでさまざまな事業を営む各事業部・関係会社が独自に事業内容に適した品質保証体系を持っています。品質保証部は、独立性を確保するために事業部長・関係会社社長の直属となっています。さらに、その品質保証部長で構成さ

れる品質保証部長会を通して品質向上に対する考え方・方針・方策を共有し、グループ討議とともに学び合っています。2017年度は「プロセスに踏み込んだ再発防止」、2018年度からは、「再発防止活動の強化から未然防止活動へ」をテーマに活動しています。



住友重機械グループ品質方針

品質理念

グローバルで認められる世界基準品質をたゆむことなく追求し続け、お客様が価値を実感できる製品・サービスを一貫して提供し続けます。

品質方針

- 顧客視点 : 顧客視点で本来あるべきレベルの品質を念頭に目標を定めます。
- 継続的進化 : 品質システムを継続的に進化させ続け、プロセス思考で品質を作り込みます。
- 全員参加 : 品質に関わる一人一人が目標を持ち、全員で品質と正面から向き合います。

Strength 2 高いシェアと収益性を 実現する経営力

ROIC*を重要な指標とした経営

住友重機械グループは株主重視の視点から1999年度にROIC(投下資本利益率)を経営指標として導入、ROICがWACC(加重平均資本コスト)を上回ることを経営目標とし、企業価値の向上に努めてきました。

導入当初から、ROIC目標を達成するための事業構造の転換を目標に掲げ、戦略的成長事業への重点集中によるポートフォリオ変革、投下資本の削減を軸とした財務体質の変革を実現しました。

以降もROICを指標とし、事業構造、マネジメント、製品開発、マーケティング、モノづくり、人材育成の変革をたゆみなく進めてきました。これらの取り組みが現在の健全な財務体質と着実な成長に結び付いています。

* ROIC(Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率})}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$

現中期経営計画の最終年度に向けて

2019年度は2017年度からスタートした「中期経営計画2019」の最終年度となります。

当社はこの中期経営計画期間中に成長高収益を目指す事業と位置付けた機械コンポーネント、精密機械、環境・プラントの各事業では積極的なM&Aを実施してきました。



CFO
鈴木 英夫

また3年間で1,305億円の設備投資、579億円の研究開発投資を計画しています。

これらの成果により、2019年度の売上高は9,050億円、ROICは9.2%と当初の目標を大幅に上回ると予想しています。



中期経営計画達成に向けた積極的な投資

現中期経営計画の基本方針のうち、「着実な成長」と「高収益企業体への転換」「M&Aおよび他社との事業提携」の実現のために、積極的な投資を行っています。2017年度と2018年度にそれぞれ大型の海外M&Aを行ったことにより、住友重機械グループとして、グローバルで伸長しています。

また、設備投資では変減速機や射出成形機などの成長や収益が見込める分野に重点的に、研究開発では成長事業における新商品開発と、次世代の柱として期待が見込まれる医療・自動車・半導体関連分野にも継続して投資を実施しています。前回の中期経営計画に比べて、現中期経営計画ではいずれの投資も大幅に増額しており、さらに当初の計画策定時点(2017年3月)に比べても、設備投資・研究開発投資の計画値を増額しました。

売上高や営業利益などの財務数値の目標についても、同じく当初計画よりも金額を引き上げています。2019年度は、確実な計画達成と、さらにその先の成長を見据えた投資を行っていきます。



企画本部長
近藤 守弘

自社の強みを活かせる市場の見極めと自社ポートフォリオによる経営資源配分

当社グループにおける投資の基本的な考え方は、グループ各事業の成長性と収益性を評価したうえで役割を整理し、それぞれの役割に応じた経営資源の配分を行うことにより、当社グループの成長や収益性の向上を図ることで、現在の中長期経営計画策定時に自社の事業を整理し、現在では成長・高収益を目指す事業と、収益力の強化を目指す事業を中心に投資を行っています。

当社グループは、多くの製品・ビジネスによって事業ポートフォリオを構成しています。これらの事業は、相互に技術的な知見や製造および営業基盤においてシナジー

を有しており、技術研究所が中心となり全社の研究開発に関与することで、グループ全体としての競争力の源泉となっています。

また、これらの事業群は、見方を変えると、景気敏感的な量産系事業と、長納期の受注生産系事業に大別され、循環的な景気変動において安定的な事業運営に資するものと考えています。このように、事業ポートフォリオ内の各事業の有機的結合を活かし、今後もグループ全体の成長と高収益化を図っていきます。

「中期経営計画2019」 事業の役割の整理

役割	成長&高収益	収益力強化	収益安定化
位置付け	成長とともに高収益(10%以上)達成を目指す	収益力を強化しつつ成長を目指す	一定の利益率を安定的に確保する
次世代事業	極低温冷凍機 当社の収益・成長の柱	次世代に向けた成長機種 (医療・半導体・自動車関連)	医療関連装置
装置系事業	変減速機 プラスチック加工機械	半導体製造装置 化学系加工装置 (機軸装置・食品用機械など)	金属加工装置 (プレス・フローフォーミングなど)
インフラ系事業	産業用クレーン・モバイルクレーン・タービン・ボイラ・水処理 収益を最大化しつつ第2の柱へ(エネルギー・環境・搬送システム)		シヨベル 規模は追わず安定した事業へ 造船

Strength 3 変革の風土



住友重機械グループが歩んだ変革の歴史

プラスチック加工機械事業は、プラスチック射出成形機を中心に、ラミネータ装置やフィルム・シート製造システム、半導体の樹脂封止プレスの製造・販売を行っています。主力である射出成形機においては、精密・ハイサイクルを強みとしており、その特徴を活かして、スマートフォン向けなどの高機能部品用途や、自動車向けの軽くて丈夫な部品用途でイノベーションを後押しし、また、生活・医療向けには衛生的な各種容器を届けることでも、安心・安全をはじめとした豊かで便利な生活を実現することに役立っています。50年以上の歴史を持ち、現在では国内で20%以上となるトップクラスのシェアを有し、グローバルでも、世界累計出荷台数13万台以



プラスチック機械事業部長
平岡 和夫

上の実績があるこの事業の、「変革の歴史」をご紹介します。

技術導入からはじまり、小型精密志向へ

事業の源流は、当社がまだ住友機械工業(株)だった頃に、愛媛県新居浜市で電線被覆機械を製造していたことにあります。1961年に一般プラスチック加工機へ参入し、1965年に現在の千葉製造所を開設しました。当初はスイスのネスタール社から技術を導入し、1967年に発売したNepiomat(ネピオマット)射出吹込成形機が中心でした。当時、他社から発売されている機械に比べて小型であり、成形材の樹脂の価値が現在に比べて高価だったため、いかに無駄なく成形するか、ということに重点を置き、成形の正確性・精密性を志向するようになりました。また、当

時の当社製品の型締め力のラインナップが、後の電動機種開発で目指す範囲と一致していたことが、その後の事業の成長へとつながっていきます。



Nepiomat330

電動機の誕生でさらなる精密・ハイサイクルの追求と、ディスク成形機事業による好循環

1980年代後半に、従来主流であった油圧式に対し、電動式機種の開発を開始しました。1990年代は、当社は油圧機種で高精度・高生産性・高耐久性の点で高い商品力を持っていましたが、電動機種では、他社と異なる駆動方

式(ダイレクトドライブ方式)を追求し、研究所や他の事業部を巻き込んだ、全社を挙げての研究開発を進めました。そして1997年に、業界初のダイレクトドライブを搭載した全電動射出成形機「SS」(後に「SE-S」へ名称変更)シリー

ズを発売しました。

また、同時期にコンパクトディスクをはじめとした光ディスク需要が起きたことが当社にとって大きな成長の機会となりました。CD、CD-R、Blu-rayと記録媒体が進化するにに合わせて、市場・顧客とともに製品の開発に取り組みました。特にディスク製造プロセス全体に関する高い技術を持つ顧客との連携は、ディスク成形機事業を拡大する上で大きな役割を果たし、そこで得た利益を、さらなる成長投資に使うという好循環が生まれました。精密・ハイサイクルをコンセプトに、当時の先端技術である光ディスク

の成形技術開発に挑み続けたことは、現在も当社の射出成形機の大きな強みとして活かされています。



SS50

グローバル進出の加速と、欧州での基盤づくり

また、1990年代後半から2000年代は、日本企業の海外進出が加速した時期でもありました。国内での販売に加え、顧客である日系企業の海外製造拠点向けへの販売が増えていきます。グローバルでの販売が増えることに伴い、各地に自社サービス拠点を開設し、日系企業のサポートを行いつつ、現地ローカル企業向けにも販売を伸ばしていきました。各拠点で、日系企業向けの販売を安定的な収益としながら展開することができたので、各地の代理店販売ではなく、当社自前のサービス網を構築することができました。

一方で、そのような中、成形機の大きな市場である欧州地域向けへの販売は伸び悩みました。欧州では日本と異なる規格と制御システムに加え、多様な文化・言語への対応が必要となり、参入障壁が高かったためです。そのため、

2008年にDemag Plastics Group(現・Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH。以下、SDG社)を買収し、ドイツを中心とした欧州への足掛かりを得ることで、欧州市場への参入を本格的に開始しました。



SDG社Schwaig工場

変化に対応し、収益基盤のさらなる強化

現在の事業の柱は、大きく分けて電気・電子、自動車部品、生活関連の3つであり、それぞれが本事業の売上高の20~30%を占めています。各市場でのリスク・機会は、概観すると以下のようにまとめられます。

	リスク	当社にとっての機会
電気・電子関連市場	・近年のスマートフォン・IT関連市場の浮き沈み	・次世代通信規格(5G)への移行
自動車部品関連市場	・欧州市場への参入障壁	・SDG社との連携 ・欧州での電動機比率の高まり
生活関連市場	・廃プラスチックの環境問題	・環境問題に対応した材料の成形技術

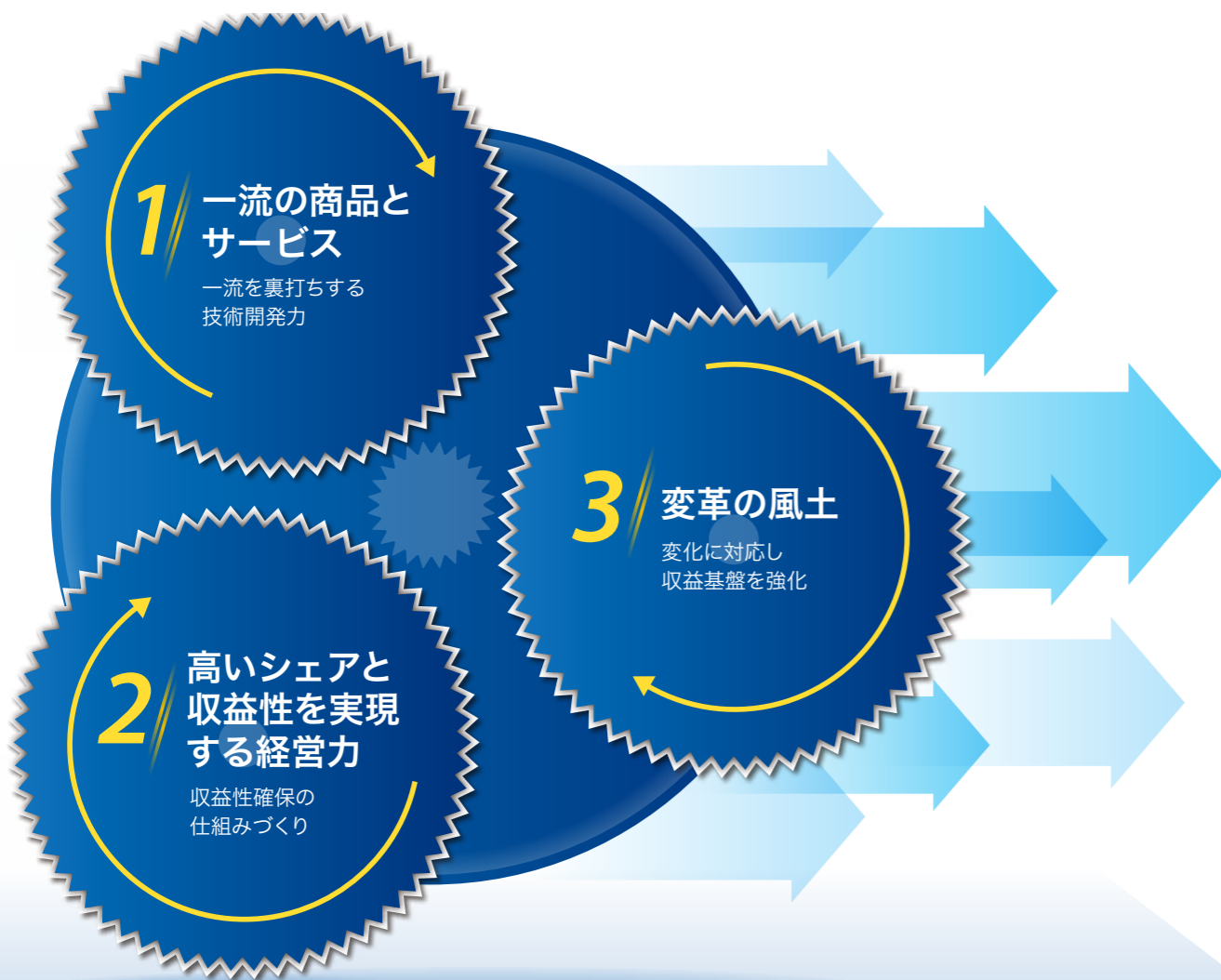
順調に拡大してきたように思われるプラスチック加工機械事業ですが、ここまでの歩みの中でも、数多くの困難がありました。その時々、プラスチック機械事業部だけでは

なく、住友重機械グループ全体の技術や知見を集めて対応にあたりました。そして、2018年度に、一つの目標としていた事業規模1,000億円に到達することができました。ここからは、収益基盤の強化と、前記3市場の状況認識のもと、市場のニーズに応える製品の開発と投入を目指したいと考えています。世界の規格やルールが作られるドイツに、私たちの一員であるSDG社が本社を置いていることを強みに、これからもグローバルな変化の波に立ち向かいたいと思います。住友重機械グループの成長と収益を支える事業として、また、プラスチックを通じて社会的な貢献を果たす事業としても、プラスチック加工機械事業の変革は続きます。

住友重機械グループの価値創造

住友重機械グループの強み

住友重機械グループは、高い技術力をベースとした「一流の商品とサービス」を提供することによってお客様の価値創造に貢献しています。これらを可能としたのは、長く培ってきた「変革の風土」であり、さらに「高いシェアと収益性を実現する経営力」を駆使して、継続的な企業価値向上を図っていきます。



住友重機械グループを支える基盤

コーポレート・ガバナンス、CSR、人材

住友重機械グループが提供する価値

〈住友重機械グループの商品・サービスの特徴〉

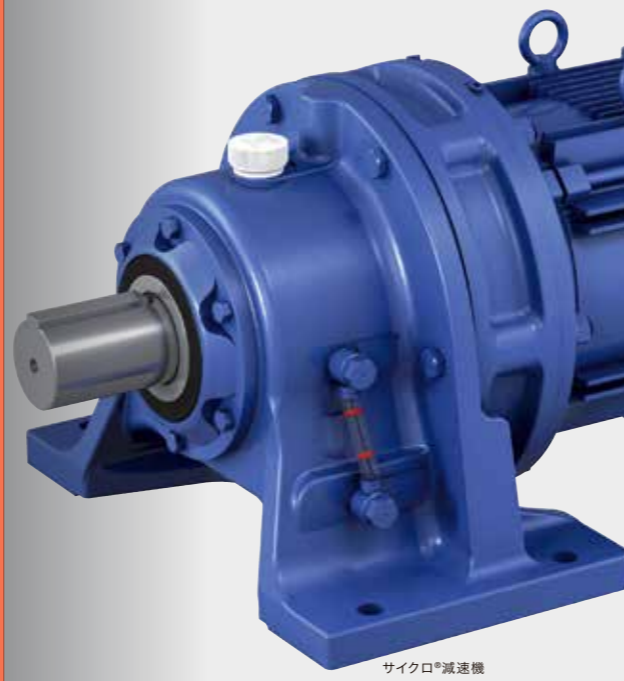


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

機械 コンポーネント

主な製品と市場

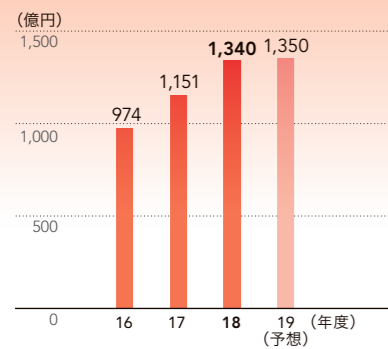
- 変減速機モータ
FA機械、産業用ロボット、
工作機械、搬送・物流機械、
製鉄機械、化学機械、
運搬機械、鉱山機械、
食品機械、水処理プラント、
エレベータ、エスカレータ



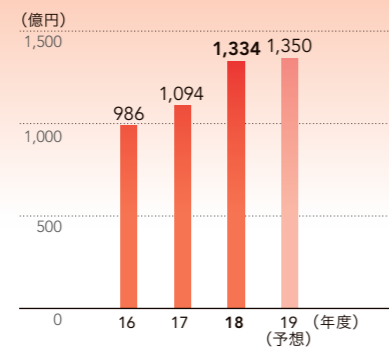
サイクロ®減速機

売上高
1,334億円
15%

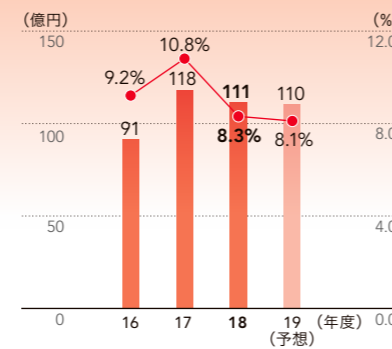
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



変減速機

事業内容

変減速機およびモータが主力製品です。変減速機は、モータなどの動力の回転数を制御し、より大きな力を得るための装置です。当社の製品は、工場で活躍する産業用ロボット、物流センターで荷物を運ぶコンベア、港湾で貨物を積み下ろすクレーンなど、世の中のモノを動かすところに幅広く使用され、社会と生活を支えています。国内外に製造・販売拠点を持ち、Sumitomo Drive Technologiesというブランドを掲げ、グローバルで事業を展開しています。変減速機の国内シェアは1位で、海外でもトップレベルの販売実績があります。

当社を代表する製品であるサイクロ®減速機は、折損しない独自の歯形を持つ歯車を採用することで、優れた耐久性と高い効率を誇っています。2019年は国内生産開始から80周年という節目の年であり、これまでご支援いただいた皆様への感謝とともに、今後も事業の成長と発展を実現していきます。



Sumitomo Drive Technologies

2018年度の概況およびトピックス

2018年度は、貿易摩擦の懸念による先行きの不透明感があったものの、変減速機・モータの需要は国内外とも総じて堅調に推移しました。

国内は、都心部の再開発やインターネット通販市場の拡大に伴う物流施設の新設などに支えられ、緩やかに拡大しました。海外は、年度後半に一部地域で景気が減速傾向となりました。特に中国では、これまで大きく伸びていた産業用ロボットの需要が在庫調整局面に入り、主要コンポーネントである精密制御用減速機の需要も停滞しました。

このような状況の中、当社は中小型の汎用減速機が好調だったことに加え、イタリアの産業用モーターメーカーLafertグループの連結子会社化により、受注高、売上高は前年度比で増加しました。

また、精密制御用減速機の主要部品を生産する工場をベトナムに新設し、将来の産業用ロボットの需要増加に備えて精密制御用減速機のグローバル供給能力の増強を図りました。さらに、スペインの減速機サービス会社買収や、オーストラリアへのサービス拠点新設といったサービス事業の強化にも精力的に取り組むなど、引き続き国内外で積極投資を行いました。

2018年6月にLafertグループを当社グループに迎えたことで、電機・制御分野への事業領域拡大の第一歩を踏み出しました。また、高いコストパフォーマンスと短納期を実現した「サーボモータ用遊星歯車減速機IBシリーズPEタイプ」を国内で発売し、新しい市場・用途の開拓を進めました。



Lafert社製サーボモータ

2019年度の戦略および施策

2019年度は、貿易摩擦の激化などによる市場心理の悪化から、中国、欧州など一部地域で景気の減速が見られるものの、国内は人手不足に伴う自動化投資や老朽設備の更新投資、海外は都市化に伴うインフラ投資や省エネ化投資などに支えられ、変減速機・モータの需要は底堅く推移するものと思われます。

当社は、今年度もメキシコ中部の日系企業の製造拠点が集まるエリアに減速機組立工場を新設するなど、国内外で生産能力増強やサプライチェーン強化のための設備投資を継続します。また、海外を中心にサービス拠点を拡充することで、減速機の点検・整備ニーズの取り込みに注力し、サービス事業のさらなる伸長を図ります。

「精密制御用サイクロ®減速機DAシリーズ」の発売、「サーボモータ用遊星歯車減速機IBシリーズPEタイプ」の海外展開など、お客さまの価値創造に貢献する商品の早期市場投入を進めます。Lafertグループとは、製品の共同開発および販路の相互活用を推進し、着実にシナジーを生み出していきます。

さらに、当社グループ外との連携にも積極的に取り組み、商品開発へつなげていきます。



サーボモータ用遊星歯車減速機IBシリーズPEタイプ

精密制御用サイクロ®減速機DAシリーズ



Lafert社製高効率モータ

精密機械

主な製品と市場

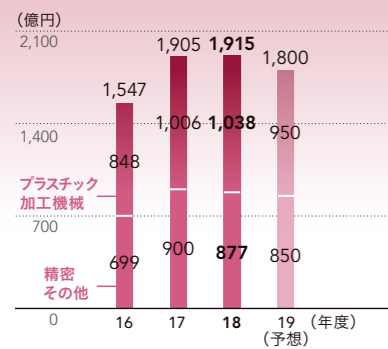
- **プラスチック加工機械**
電子、電機、自動車、容器、医療
- **イオン注入装置**
レーザ加工システム
精密位置決め装置
封止プレス
半導体、液晶
- **極低温冷凍機**
医療、宇宙開発、半導体
- **精密鍛造品**
航空機用ジェットエンジン、
発電機用タービン
- **防衛装備品**
防衛

売上高
1,857 億円
21%

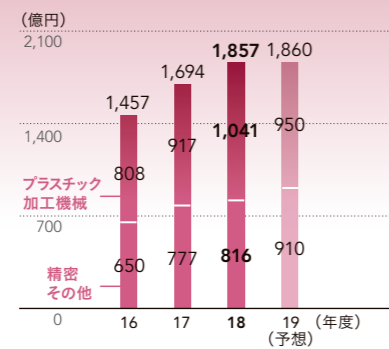


プラスチック加工機械

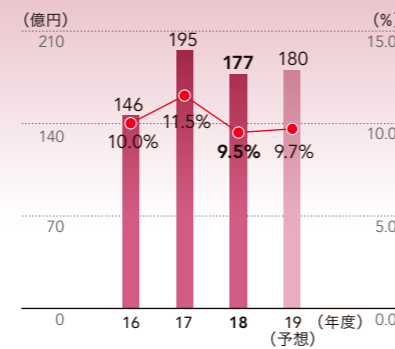
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



プラスチック加工機械

事業内容

射出成形機は、溶かしたプラスチックを金型に流し込み成形することで、さまざまな製品を作る装置です。

当社の装置は精密かつハイサイクルな成形を得意とします。精密な成形が要求されるスマートフォン関連を中心とした電気・電子関連市場で強みがあるほか、食品容器のような薄肉品まで、難しい形状を素早く、そして効率的に成形します。

2018年度の概況およびトピックス

2018年度前半は、2017年度に引き続き成形機の需要はグローバルで高水準を維持し、特に中国市場でのスマートフォン部品をはじめとする電気・電子部品や、日本および欧州での自動車関連市場および生活関連市場が堅調であったことから、好調に推移しました。しかしながら、2018年度後半より米中貿易摩擦の深刻化などの影響を受け中国市場が減速した結果、プラスチック加工機械事業の

受注高は2017年度比微減となりました。

Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH は、電動機の売上台数増などにより欧州市場においてシェアが上昇しました。

2019年度の戦略および施策

中国に生産設備があり米国に輸出をしている企業は、東南アジアなどへの生産の移転を検討していますが、2018年度から引き続き、2019年に入っても中国経済の減速の影響を受けた需要の減少が見込まれます。

競争力のある製品ポートフォリオ実現のため、従来当社が強みを持つ電気・電子関連市場に加えて、自動車と生活関連市場への取り組み強化を継続していきます。

特に自動車市場では、EV(電気自動車)化と自動運転化による電装系と光学系の需要増加が見込まれるため、顧客ニーズに合ったソリューション提案を充実させていきます。

また、射出成形機生産品質管理システム「i-Connect」の販売を加速し、IoT関連技術の強化を図っていきます。

Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH との戦略共有によるシナジー強化を追求していきます。

精密その他・極低温冷凍機

事業内容

極低温冷凍機は、MRI検査装置などの医療分野で使用されるだけでなく、半導体の製造工程で求められるクリーンな超高真空環境を作り出すクライオポンプとしても活躍しています。MRI向け用途では、グローバルシェア1位です。

2018年度の概況およびトピックス

医療用MRI市場は、欧州では横ばいとなるも、北米および世界の25%を占める中国市場が堅調で、小幅な伸びが継続しました。また半導体市場は、年度の前半に中国での投資が拡大されるも、後半にメモリ需要の急激な失速があり、ディスプレイ市場では、スマホ用有機ELを中心に、韓国、中国の大型投資が相次いで延期や凍結となるなど、予断を許さない状況が続いています。

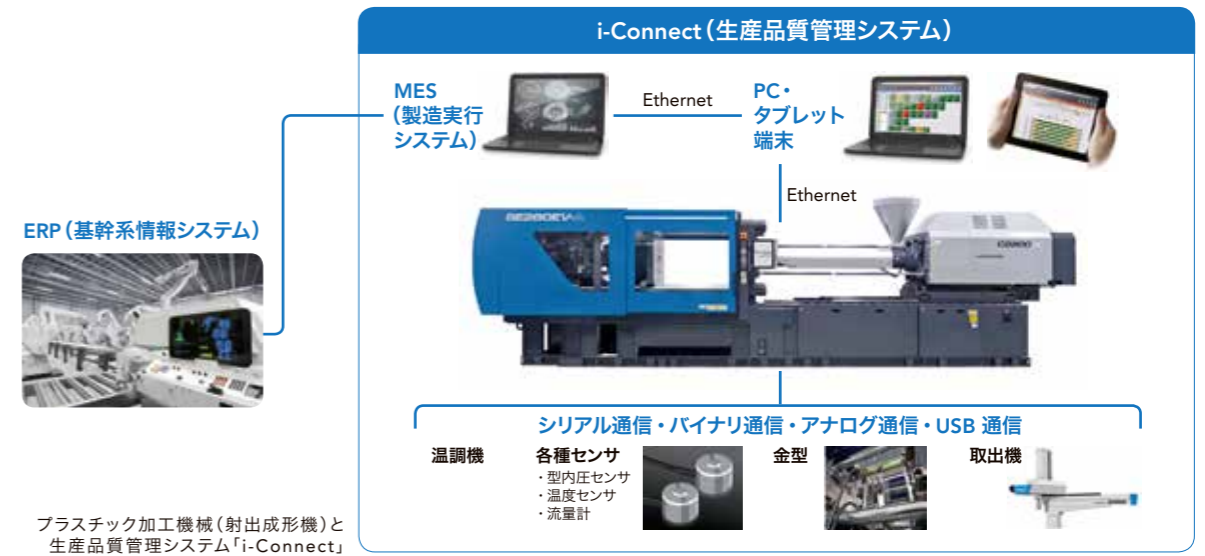
このような状況の中、当社では冷凍機・クライオポンプともに、新商品投入による一層のシェア伸長と、リプレース需要の獲得により、シェア拡大を目指しました。冷凍機においては、高効率機への切り替えに加え、世界的なヘリウム価格高騰への対応として省ヘリウム対応機種を生産を開

始し、市場での競争優位性の確立へつなげています。クライオポンプは、主力のスパッタリング装置向けに加え、イオン注入装置向けも大手顧客での評価が始まるなど、市場拡大へ向けた活動を継続しています。

2019年度の戦略および施策

医療用MRI市場は、中国の政府普及策を中心に引き続き小幅の伸びが期待されます。半導体市場は、ロジック分野で台湾の最先端ラインが牽引するものの、2018年度に失速したメモリ需要の回復は2019年度後半から2020年前半の見込みで、2019年度としては前年度を下回る予想です。ディスプレイ市場はスマホ向け有機ELパネルの回復が2020年度以降の予定ながら、TV向けには韓国勢が増産を計画しています。今後、英国のEU離脱を発端とする在庫調整や米中貿易摩擦の影響が懸念される中、引き続き慎重に市場動向を確認していきます。

このような中で、MRI用の冷凍機では2018年に開始した高効率機の切り替えと省ヘリウム機種の需要拡大により、市場優位性の維持と収益力の改善に努めます。また、クライオポンプでは、顧客数の拡大とともにイオン注入装置向けの採用獲得活動を継続し、大手顧客からの量産確保と新規顧客への水平展開を目指します。真空ロボット事業は、主要顧客内シェアの拡大と新規顧客拡大に加え、コストダウンによる収益性の改善活動を促進します。



精密その他・半導体製造装置

住友重機械イオンテクノロジー(株)

事業内容

シリコンウエハに高精度でイオンを打ち込み、電氣的特性を制御するイオン注入装置を製造しています。国内販売シェアではトップクラスの地位にあります。

2018年度の概況およびトピックス

2018年度の半導体市場は、前半は2017年度の好調さが継続して2桁成長が続いたものの、後半はデータセンタ向け投資が減少したことによるDRAMやNAND型フラッシュメモリの需要減と市場価格の低下、スマートフォン販売の伸び悩みによるスマホ向けCPUの需要減などを受けて急減速しました。半導体デバイスメーカーの各工場はおおむね高操業状態が続いているものの、一部では在庫調整のための操業抑制、設備投資の一時延期などの動きも見られています。

このような状況の中、当社の新規装置受注高は前年度から18%の増加となりました。国内ではイメージセンサーメーカーからの受注が大幅に増加し、当年度装置受注の約半分を占めました。海外においては、中国での旺盛な投資需要に応じて顧客数・受注台数とも前年度より増加し、中国事業の地盤固めに向け大きく前進しました。

商品開発では、次期中期経営計画での主力機種となる超々高エネルギー装置および新コンセプトの枚葉式イオン注入装置の顧客環境下での開発に加え、次世代超々高エネルギー装置の基本構想研究に注力しています。

2019年度の戦略および施策

2018年度後半から始まった半導体市場の調整局面は2019年度いっぱいには続く見られ、半導体製造設備についても投資が上昇に転じるのは2020年以降と予想されています。しかし、中期的には、5G通信機器の普及とそれに伴う取り扱いデータ量の増大、IoTの一層の進展、自動運転化に代表される半導体の高性能化要求など、半導体の需要拡大は継続するものと予測されます。

2018年度に引き続き、装置販売においては主力機種であるSAionとS-UHEシリーズの拡販により収益力強化を図りつつ、アフターマーケットを収益の下支えと位置付けることで、事業の安定化を確実なものとしていきます。



クライオポンプ「SICERA® Ultra」

半導体製造装置
(新しいAll-in-One型のイオン注入装置:SAion)

建設機械

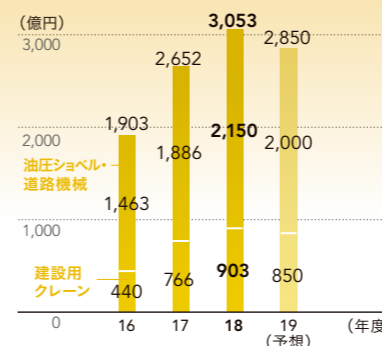
主な製品と市場

- 油圧ショベル
建設、土木、スクラップ、林業
- 建設用クレーン
建設、土木
- 道路機械
道路

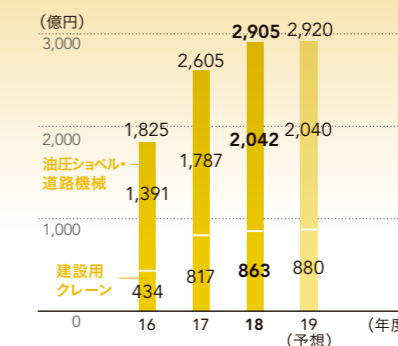


林業仕様機「SH135X-7」

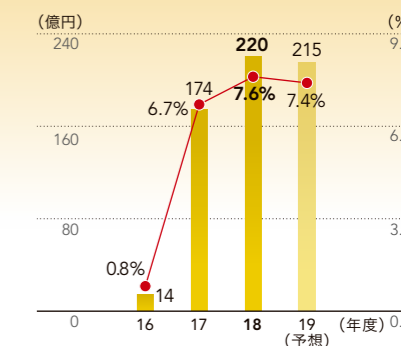
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



油圧ショベル・道路機械

住友建機(株)

事業内容

当社の油圧ショベルは卓越した燃費を誇り、建設機械で初めて経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞しました。他にも「優秀省エネ機器・システム表彰」や「グッドデザイン賞」を多数回受賞するなど、機械本体の評価は益々高まっています。さらに近年では、油圧ショベル周囲の安全を確保するための監視装置にも一層高度化した機能を盛り込んでいます。道路舗装のアスファルトフィニッシャーは国内で圧倒的なシェアを持ち、東南アジアをはじめ海外展開を加速させています。

2018年度の概況およびトピックス

2018年度の国内油圧ショベルの需要は、2017年度の排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動により5%減少し、2万4,000台となりました。一方、海外需要は世界最大市場の中国をはじめ、ほぼ全地域で大幅に伸長し、前年度比23%増加の32万2,000台となりました。

世界需要が大幅に拡大していることに対応するため、当社では日本、中国、インドネシアの3工場での供給能力を最大に引き上げることに注力しました。その結果、前年度比12%増加の1万3,000台以上を出荷し、需要増加に対応しました。製品群では「平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰」(主催：一般社団法人日本機械工業連合会)において、当社が開発した油圧ショベルの主力機種「SH200-7」が「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。「SH200-7」は、平成25年度(2013年度)に優秀省エネ機器表彰を受賞した「SH200-6」の後継機であり、今回の受賞により2世代連続して同賞を受賞したことになります。さらに経済性能に優れた製品群の品揃え強化として、特定特殊自動車排出ガス規制法(オフロード法)の2014年基準に適合した新型油圧ショベルベースの応用機を4機種、道路舗装機アスファルトフィニッシャー1機種を上市しました。

このように好調な市場と積極的な事業展開により、2018年度は過去最高となる2,042億円の売上高を達成しました。

産業機械

主な製品と市場

- 医療用加速器
医療
- 研究用加速器
研究
- 成膜装置
液晶
- 鍛造プレス
自動車、製鉄、非鉄金属
- 運搬荷役機械
製鉄、電力、造船、港湾
- 物流システム
物流
- タービン
発電
- ポンプ
石油精製設備、石油化学装置



2019年度の戦略および施策

2019年度の油圧ショベルの世界需要は、世界最大市場の中国で前年度比減少が見込まれ、またその他の地域でも不透明感が強く見通しにくい状況です。このような状況のもと、全世界で好評な製品の供給能力をさらに高めるべく、3工場での生産増強投資を含め生産効率の強化を推進します。国内営業面では、新型安全支援装置 (Field View Monitor2+) を搭載した新型ショベルや道路機械、また情報化施工に対応した機種種の拡販を図ります。海外営業面では、世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアアップを図ります。開発部門は、お客様の生産性向上に寄与する最新鋭の技術を駆使した製品の開発と、開発のスピードアップに取り組みます。

建設用クレーン 住友重機械建機クレーン(株) Link-Belt Cranes, L.P., LLLP

事業内容

住友重機械建機クレーン(株)は、クローラクレーンを中心に製造し、国内外(米州を除く)に販売しています。

国内シェアは40%を超えており、2018年には主力機種「SCX-3 シリーズ」がグッドデザイン賞を受賞しました。

北米のLink-Belt Cranes社はトラッククレーンを中心に製造・販売し、現地でもトップクラスのシェアがあり、2社間での協業を進めています。

2018年度の概況およびトピックス

建設用クレーン市場は、国内は公共工事の増加や、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格的に始まる

など機械の稼働状況は堅調であったものの、オペレータ不足やこの数年の急激な需要増加の反動による投資の見合わせなどで、前年度に比べ需要は減少しました。海外は、北米で期待されたインフラ整備関連はスローペースで推移し、西欧では景気が横ばいだった一方、中国では国内インフラ投資が継続し、中国を除くアジアでも景気回復に伴い需要が増加し、海外市場の需要は大幅に増加しました。

このような状況の中、2018年度は住友重機械建機クレーン(株)が住友重機械グループの連結子会社となって2年目となりました。国内事業はサービス事業の拡充に努め、新車販売台数は前年度比で微増となったものの、大型機の台数が減少し国内売上高は前年度比8%減となりました。

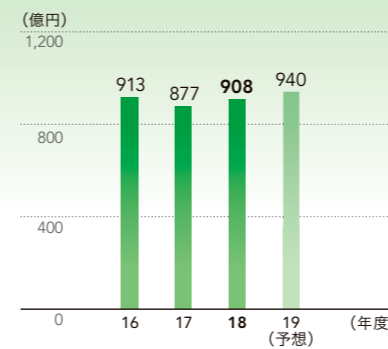
また、海外事業は前年度に引き続き、代理店サポートの強化や新市場開拓を推進した結果、新車販売台数は前年度比で増加し、当期の海外売上高は前年度比3%増となりました。北米にある当社の連結子会社Link-Belt Cranes社との連携については、今後さらに販売や共同マーケティング、開発、調達での協業を推進していきます。

2019年度の戦略および施策

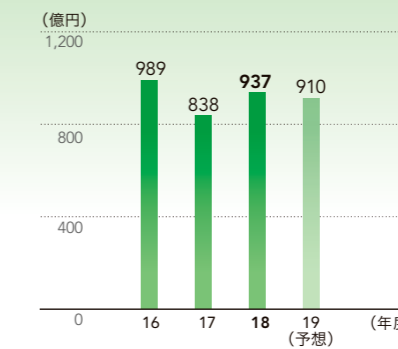
資材価格の高騰、部品調達の困難さ、保護貿易主義の長期化による世界貿易縮小のリスクなど、国内投資の不服感もあいまって、世界の市場環境は不透明な状況が続くことが予想されます。今後は新商品開発スピードアップや品質の向上、海外代理店との連携強化による顧客満足度の向上、Link-Belt Cranes社を含む住友重機械グループとの連携強化によるシナジー効果の追求とリソースの効率的活用を行い、引き続き競争力のある事業体質の構築を目指します。



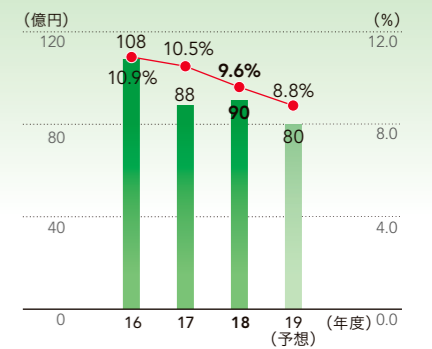
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



鍛造プレス

事業内容

熱した鉄を叩いて成形する熱間鍛造プレスは、国内外の自動車生産工場や、エンジン部品などの生産に使用されています。

2018年度の概況およびトピックス

中国市場の減速に加え米中貿易摩擦の影響を受け、中国・米国の二大自動車市場が不透明さを増す中、Tier1・Tier2の投資判断には時間を要する傾向が出ていますが、海外拠点増強ならびにシェア確保を目的とした投資、自動車軽量化に伴うアルミ鍛造部品需要増に応じた投資は継続しています。

このような状況の中、当社は複数台中型プレスを受注するとともに、6300T大型プレスを受注しました。

2019年度の戦略および施策

安定・最適・快適をコンセプトとする鍛造プレスの新シリーズ「FPZ」を上市し、2019年7～8月に開催された「第6回 プレス・板金・フォーミング展 MF-TOKYO 2019」でお披露目しました。鍛造現場の作業環境向上に貢献するとともに、事業の拡大を目指します。



医療機器

事業内容

加速器の技術を用いて、がんの診断や治療を行う先進的な装置を製造しています。診断分野では、初期のがんを早期に発見できるPET検査用の薬剤製造装置の国内シェアは半数を超えており、治療分野では、優れた放射線治療である陽子線がん治療装置の納入実績が国内外で多数あります。

2018年度の概況およびトピックス

診断分野では、PET用サイクロトロン市場は国内では研究用および老朽設備の更新需要が高く、海外、特に中国と東南アジアでは臨床用需要が高くなっています。

このような状況の中、当社は中国案件に加えフィリピンの国立病院向けに2台のPET用サイクロトロンを受注しました。

治療分野では、陽子線および重粒子線の需要が欧米およびアジア地域で高くなってきています。

当社は陽子線治療装置で呼吸性移動臓器の治療に対応するため、高速スキャン技術を開発し運用を開始しました。また、重粒子線治療装置においては、台湾および韓国向けの入射器を受注しました。

2019年度の戦略および施策

診断分野では国内外の研究施設や病院、放射性薬剤を配送する製薬会社へのPET用薬剤製造システムの普及に取り組めます。

治療分野では新開発の小型陽子線モデルの営業活動ならびに次世代陽子線治療装置の開発に取り組んでいきます。ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)については、医療機器販売製造承認の早期取得に向け活動していきます。

運搬機械

住友重機械搬送システム(株)

事業内容

産業用の搬送設備、自動倉庫などの物流業向け物流システム、機械式駐車場を製造しています。

搬送設備は、鉄鋼、造船などの製造業、エネルギー、港湾をはじめとした幅広いお客様に提供しています。近年は、自動化需要のある物流業界の倉庫向け製品にも強みがあります。

2018年度の概況およびトピックス

搬送設備では、鉄鋼およびエネルギー分野における老朽化更新需要が引き続き堅調であり、造船分野の減少はありましたが、全体では計画的な投資が実施され、2018年度の国内需要は2017年度と同等でした。物流システムでは、物流量の増加と物流現場における深刻な労働力不足を背景に、旺盛な自動化需要が継続しています。機械式駐車場では、東京オリンピック・パラリンピック以降の需要として、都心の主要ターミナル駅とその周辺での大規模な再開発計画が本格化しています。

このような状況の中、搬送設備の受注は、鉄鋼、エネルギー、港湾ほかの幅広い分野で一定量が確保できたため、2017年度比増加となりました。物流システムは、得意とする高機能フィルムセグメントで関連設備投資が多くあり、「RDRV®」や自動倉庫システムを多く受注したほか、業界初のディープストレージ式高密度保管システム「マジックラック®」が引き続き好調で、受注は2017年度比増加となりました。機械式駐車場は、入出庫スピード業界No.1の商品力により都心案件を中心に受注し、着実に納入台数を伸ばし、トップシェアを維持しています。

2019年度の戦略および施策

サービス事業の強化策を着実に展開するとともに、各業界での共通課題である労働力不足の解決策として、自動化技術の開発および商品化に注力し、商品競争力の強化を目指します。

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

事業内容

主に工場の自家発電で使用される中型～小型の蒸気タービンと、石油精製プラントなど向けのポンプを製造しています。蒸気タービンは、東南アジアを中心に海外向けの売上比率が高くなっています。

2018年度の概況およびトピックス

発電事業では、国内のFIT(Feed-in Tariff: 固定価格買取制度)案件の受注が堅調でしたが、環境保護意識の高まりからアジアを中心に石炭火力発電案件の縮小や、国によっては売電レートが少額に更新されたことなどにより、プロジェクト採算が合わず中止または延期の案件なども散見され、市場規模は縮小傾向となっており、厳しい事業環境が続いています。

Oil & Gas事業では、石油精製セグメントにおいて、原油安の継続と政情不安により、大規模の案件数は停滞傾向ではあるものの、環境対策案件(製油所の改質案件など)の計画が、インド・東南アジアを中心に進行しました。

このような状況の中、当社は、発電事業では、東南アジアを中心に、蓄積した多くの実績をベースにロイヤルカスタマーの維持拡大により、海外自家発セグメントおよび売電主体セグメントで受注拡大を目指しました。Oil & Gas事業では、API規格適応のタービン&ポンプパッケージの強みを活かし、石油精製/石油化学分野での受注拡大を目指しました。



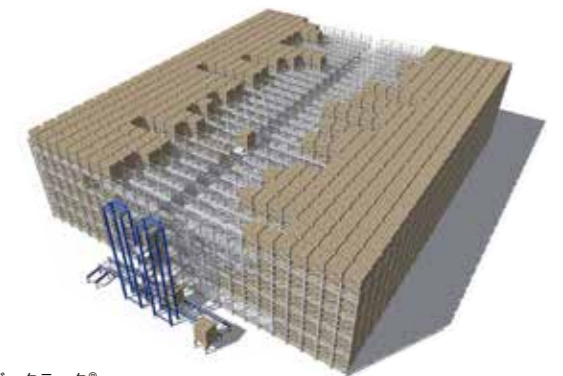
蒸気タービン

2019年度の戦略および施策

発電事業では石炭火力発電案件の縮小が懸念される一方で、各国では再生可能エネルギー比率を上げるために、風力、太陽光以外にバイオマス発電も依然として注目されており、今後も新規のプロジェクトが期待されます。

Oil & Gas事業では、既存原油上流処理設備にエチレンプラントを併設する動きが顕在化するなど、設備の高付加価値化へシフトしており、関連する新規プロジェクトが期待されます。

当社では高効率化・コストダウンにより商品力を強化するとともに、エリア別統括機能の整備、本体とサービス一体となったマーケティング実施により受注拡大を目指します。



マジックラック®



タイヤマウント式ジブクレーン(画像提供:新居浜港湾局)

船舶

主な製品と市場

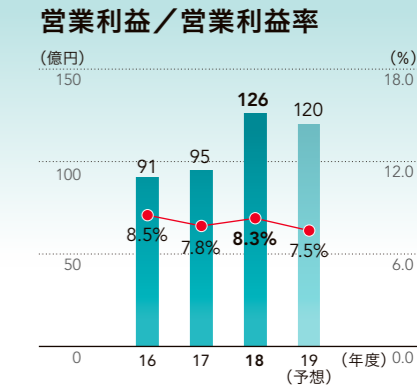
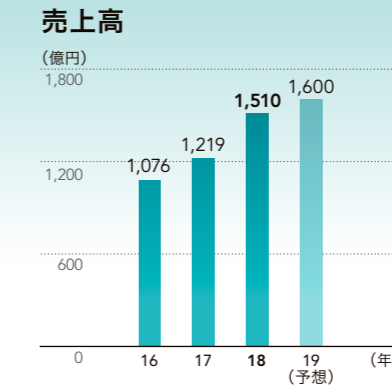
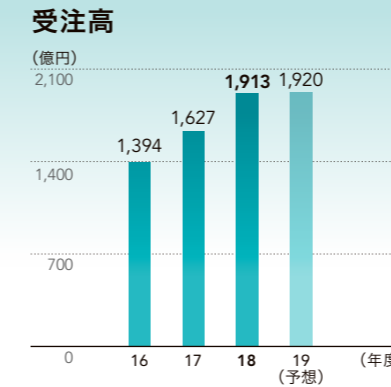
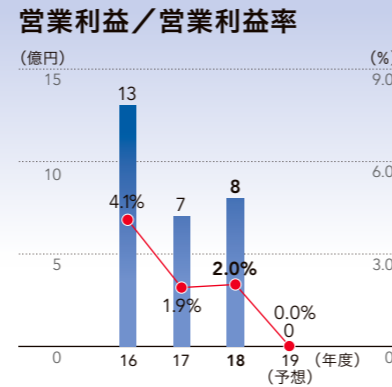
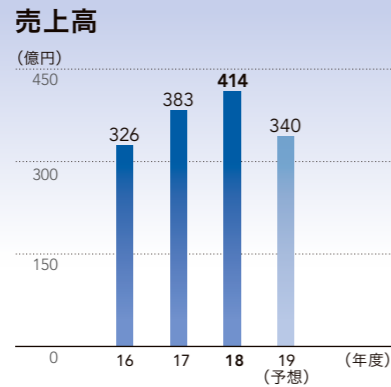
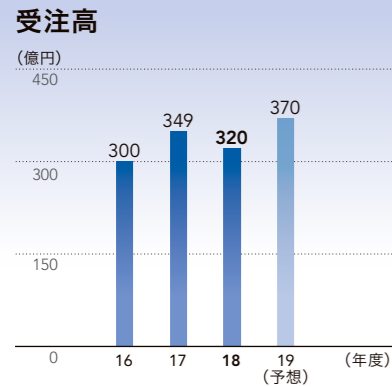
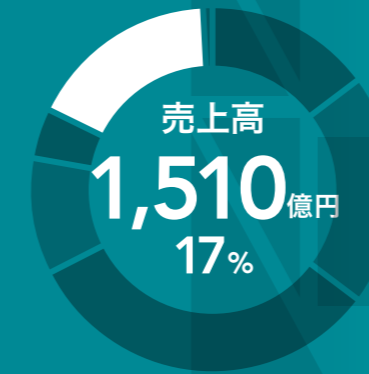
- 船舶
- 海上輸送



環境・プラント

主な製品と市場

- 発電設備・産業用排水処理設備
電力、製紙、鉄鋼、セメント、食品、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
- 上下水処理施設・最終処分場浸出水処理施設
官公庁
- 大気汚染防止設備
電力、製鉄
- 化学プラント向けプロセス装置
石油化学
- 反応容器／攪拌槽
石油精製、石油化学
- 鉄鋼構造物
製鉄
- 食品製造機械
食品



船舶 住友重機械マリンエンジニアリング(株)

事業内容

マーケティング活動により顧客の要望を的確に把握し、船型開発に反映させており、近年では中型オイルタンカーに特化しています。船種を絞ることで設計および生産の効率化を実現し、優れた環境性能などで商品の差別化を進めています。

2018年度の概況およびトピックス

海運市況はドライバルク・タンカー市況ともに依然低迷を続け、また2020年からの硫黄酸化物(SOx)規制も目前に控えていることから、造船市況においても新造船発注の動きは低位のまま推移しました。一方で、長く続く造船市況低迷により海外造船所のいくつかは経営破綻をきたし、供給過剰は若干改善しつつありました。

このような状況の中、当社はSOx規制にいち早く対応したアフラマックスタンカーの営業に注力し、2018年度は3

隻を受注し、2019年3月末時点で約2年の操業を確保していました。竣工船は前年度より1隻少ない4隻の引き渡しとなりましたが、生産性向上と個別工事採算の改善もあり、4年度連続の営業黒字確保を果たしました。

2019年度の戦略および施策

2020年に発効するSOx規制がどの程度海運市況に影響を及ぼすのか未だ不透明ではありますが、原油生産量で世界第2位となった米国からの原油輸出量の急増や、2017年、2018年と解撤が進んだことによる船舶過剰感の若干の解消により、未だ厳しい水準ではありますが、前年度に比べ市況は徐々に改善を見せており、2019年度の後半には一層の改善が期待されています。

そのような市場環境のもと、当社としては、より環境に優しく、多様化する市場要望にも対応できる高い商品力を備えた船舶の開発を強力に推進していきます。また、不透明感の残る市場環境の中、顧客要望と市場動向を的確にかつ前広に把握し、受注活動を広範囲に展開して確実な予算達成と採算向上を果たしていきます。

エネルギープラント

事業内容

バイオマスなどの多様な燃料に対応できる循環流動層(CFB)ボイラのリーディングカンパニーです。

2018年度の概況およびトピックス

国内では、2012年の再生可能エネルギーのFIT(Feed-in Tariff: 固定価格買取)制度導入以降、本制度を活用したバイオマス発電所の建設件数は着実に増加してきました。しかしながら、2018年には制度が見直しされ、10MW以上のバイオマス発電については入札により買取価格が決定されることになりました。また、FITを活用せずに経済的に自立できる大規模なバイオマス発電所の計画が報道されるなど、発電コストが問われる市場に変化してきました。このように変化の激しい市場の中、当社はCFBボイラを用いた発電プラントを1件納入し、新たに3件の設備を受注しました。

海外では、アジア諸国における潜在的な電力不足による

発電設備の需要が旺盛であることに加え、韓国や台湾では国内同様に再生可能エネルギー導入推進が図られています。2017年度に設立した子会社Sumitomo SHI FWは、韓国において3件のバイオマス発電向けCFBボイラを受注しました。

2019年度の戦略および施策

脱炭素化に向け再生可能エネルギーへの期待は年々高まる中、バイオマス発電については、使用するバイオマス燃料の確保が課題になってきており、今後は持続可能性と



バイオマス発電プラント(サミット酒田パワー(株)納入)

経済性を備えたバイオマス燃料についての活用ニーズが想定されます。当社はこれまで、国内外において多様なバイオマス燃料の安定燃焼を実現してきており、これらの実績を活かした高効率な設備提案で、お客様の新たなニーズに応えていきます。

水処理プラント 住友重機械エンバイロメント(株)

事業内容

上下水処理施設や工場向け排水処理設備において、施設の建設から運転管理まで幅広く提供しており、省エネ性能が高く評価されています。

2018年度の概況およびトピックス

官公需向け水処理事業は、市場は安定的に推移しましたが、引き続き競争は厳しい状況が続いていたため、ユニット商品の拡販とプラントのデザインビルド案件などの取り組みを強化し、受注額は前年度並みを維持することができました。

民間向け水処理設備は、特に鉄鋼・化学の投資活況もあり市場は拡大しました。当社は顧客ニーズに合ったソリューション提案により、鉄鋼向けの大型案件などを受注することができました。



水処理設備(嫌気性排水処理設備)

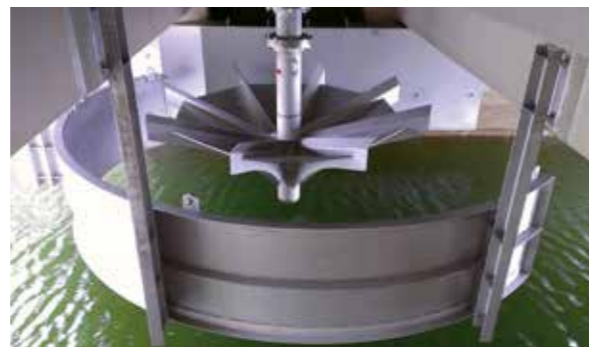
2019年度の戦略および施策

官公需向け水処理事業の市場は、国土強靱化を目的としたポンプ場などの雨水対策への投資増加、また民営事業化促進に向けた改正法が成立したことにより、官民連携事業の推進は加速していくことが見込まれます。引き続きユニット商品の拡販とデザインビルド案件に注力し、また官民連携案件への取り組みを計画的に進めていきます。

民間向け水処理設備の市場は、米中貿易摩擦と中国の景気減速懸念により、投資は慎重な一面も出てくると予想されますが、設備老朽化に対するリノベーション提案など、引き続き顧客ニーズに合ったソリューション提案力強化に取り組み、受注拡大を目指します。



水処理設備(下水処理場水処理設備)



水処理装置「スマレーター」



住友重機械グループを支える基盤

マネジメントメンバー	40
社外取締役メッセージ	43
コーポレート・ガバナンス	44
コンプライアンス	47
リスク管理	48
CSR中期計画	50
環境	52
人材活用	56

マネジメントメンバー

取締役



代表取締役会長
別川 俊介

1978年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年4月 企画室長
2009年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員
2011年4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年4月 執行役員副社長
2013年4月 代表取締役社長(兼)CEO
2019年4月 代表取締役会長(現任)

**取締役
選任理由**

財務、経理および企画部門の責任者を経て2013年に代表取締役社長に就任し、「中期経営計画2016」と「中期経営計画2019」の2つの中期経営計画を策定、強固な事業体質の構築を推進してきました。2019年4月に代表取締役会長に就任するとともに、取締役会議長としてガバナンス体制の強化などを推進し、当社グループの経営を担っています。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



代表取締役社長 CEO
下村 真司

1982年4月 当社入社
2012年4月 住友建機(株)取締役
2013年4月 同社常務取締役
2014年4月 同社専務取締役、当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
住友建機販売(株)代表取締役社長
2016年4月 住友建機(株)代表取締役社長
2016年6月 当社取締役
2018年4月 専務執行役員
2019年4月 代表取締役社長(兼)CEO(現任)

**取締役
選任理由**

住友建機(株)の代表取締役社長として、強いリーダーシップのもと、建設機械部門の事業伸長を図るなどの功績を上げ、当社グループの経営を担ってきました。2019年4月に代表取締役社長に就任し、2017年度からスタートした「中期経営計画2019」に掲げた課題と目標の達成に向け、最高経営責任者として当社グループの経営を指揮しています。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 常務執行役員
小島 英嗣

1984年4月 当社入社
2013年11月 メカトロニクス事業部長
2016年4月 常務執行役員(現任)
2016年7月 エネルギー環境事業部長(現任)
2017年6月 取締役(現任)

**取締役
選任理由**

2013年にメカトロニクス事業部長に就任後、当社グループ全体の制御技術を牽引する同事業の責任者として、その役割を果たしてきました。2016年に常務執行役員、同年にエネルギー環境事業部門の責任者に就任し、事業競争力強化、競争優位構築への取り組みを推進するとともに、2017年には取締役に就任し、当社グループの経営を担っています。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役
高橋 進

2004年2月 (株)日本総合研究所理事
2007年8月 (株)日本総合研究所副理事長
2011年6月 (株)日本総合研究所理事長
2014年6月 当社社外取締役(現任)
2018年4月 (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス(現任)

**取締役
選任理由**

詳細はP46をご覧ください。



代表取締役 専務執行役員
富田 良幸

1981年4月 当社入社
2011年4月 執行役員、技術本部技術研究所長
2012年6月 取締役
2014年4月 常務執行役員、技術本部長(現任)
2016年4月 専務執行役員(現任)
2018年4月 代表取締役(現任)

**取締役
選任理由**

技術部門の要職を歴任し、長年にわたり当社の技術開発に貢献してきました。2018年には代表取締役に就任し、技術部門の責任者として当社グループの研究、開発をリードするとともに、業務全般につき社長を補佐し、当社グループの経営を担っています。
当社グループの基盤となる技術全般および経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 専務執行役員
田中 利治

1983年4月 当社入社
2005年4月 精密機械事業本量子先端機器事業センター企画管理部首席技術
量子機器事業部企画管理部長
2006年4月 企画室主管
2010年4月 精密機器事業部長
2011年4月 常務執行役員
2013年4月 取締役(現任)
2013年6月 パワートランスミッション・コントロール事業部海外営業部長
2014年4月 パワートランスミッション・コントロール事業部長(現任)
2014年10月 パワートランスミッション・コントロール事業部長(現任)
2015年4月 専務執行役員(現任)

**取締役
選任理由**

2011年に精密機器事業部長に就任後、2013年に取締役常務執行役員に就任し、2014年より機械コンポーネント部門の責任者として事業成長への取り組みを推進してきました。2015年には専務執行役員に昇任し、当社グループの経営を担っています。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役
小島 秀雄

1980年3月 公認会計士登録
1995年5月 太田昭和監査法人代表社員
2000年5月 監査法人太田昭和センチュリー常任理事
2004年5月 新日本監査法人東京事務所国際部門長
2006年5月 新日本監査法人副理事長
2010年9月 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー
2011年6月 アルバイン(株)社外監査役、当社社外監査役
小島秀雄公認会計士事務所開設
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)
2016年6月 アルバイン(株)社外取締役(監査等委員)

**取締役
選任理由**

詳細はP46をご覧ください。



取締役 専務執行役員
岡村 哲也

1980年4月 当社入社
2008年3月 Demag Ergotech GmbH Managing Director & CEO
2012年4月 当社常務執行役員
2017年4月 産業機器事業部長(現任)
2018年4月 専務執行役員(現任)
2018年6月 取締役(現任)

**取締役
選任理由**

2008年にDemag Ergotech GmbHのManaging Director & CEOに就任後、2012年に当社常務執行役員に就任し、当社グループのプラスチック機械事業の競争力強化に貢献してきました。2017年に産業機器事業部の責任者に就任後、2018年に取締役専務執行役員に就任し、同事業部門の責任者として収益安定化、商品力強化の取り組みを推進しています。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。



取締役 専務執行役員 CFO
鈴木 英夫

1982年4月 当社入社
2005年6月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)(現・住友重機械ビジネスアソシエーツ(株))取締役
2006年3月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長
2012年4月 当社財務経理本部長
2014年4月 常務執行役員
2018年4月 専務執行役員(現任)
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 CFO(現任)

**取締役
選任理由**

2012年に財務経理本部長に就任後、2014年に常務執行役員、2018年に取締役専務執行役員に就任し、2019年4月からは最高財務責任者(CFO)として、当社グループにおける業績の管理、成長に向けた積極的投資活動における財務規律の維持に取り組んでいます。
経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断しています。

社外取締役メッセージ

住友重機械グループでは、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、経済および経営、財務および会計の専門家2名が社外取締役として経営を監督しています。ここでは、それぞれの見地から現状の当社グループの課題と展望について聞きました。

監査役



監査役(常勤)
高石 祐次

1977年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、人事本部長
2007年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員、プラスチック機械事業部長
2012年4月 企画室長
2013年4月 代表取締役、貿易管理室長
2014年4月 企画本部長
2015年4月 関西支社長
2016年6月 監査役(現任)



監査役(常勤)
野草 淳

1979年4月 当社入社
2014年4月 内部統制本部長
2018年6月 監査役(現任)



監査役
若江 健雄

1983年4月 弁護士登録
1992年4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任)
2003年4月 第一東京弁護士会副会長(2003年度)
2012年6月 当社社外監査役(現任)
2014年4月 日本弁護士連合会常務理事(2014年度)



監査役
中村 雅一

1987年3月 公認会計士登録
2008年8月 新日本有限責任監査法人常務理事
2014年7月 新日本有限責任監査法人代表社員副理事長、EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役
2016年9月 中村雅一公認会計士事務所開設
2017年6月 当社社外監査役(現任)

執行役員 (○は取締役を兼務していることを表しています)

社長	○ 下村 真司	CEO
専務執行役員	○ 富田 良幸	貿易管理室長、技術本部長
専務執行役員	○ 田中 利治	パワートランスミッション・コントロール事業部長
専務執行役員	○ 岡村 哲也	産業機器事業部長
専務執行役員	○ 鈴木 英夫	CFO
常務執行役員	森田 裕生	住友重機械工業(中国)有限公司董事長、住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)社長
常務執行役員	平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
常務執行役員	遠藤 辰也	住友重機械搬送システム(株)社長、愛媛製造所長
常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
常務執行役員	○ 小島 英嗣	エネルギー環境事業部長
常務執行役員	有藤 博	日本スピンドル製造(株)社長
常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)社長
常務執行役員	近藤 守弘	企画本部長
常務執行役員	村上 純一	住友重機械イオンテクノロジー(株)社長
常務執行役員	真鍋 教市	住友重機械エンバイロメント(株)社長
常務執行役員	数見 保暢	住友建機(株)社長、住友建機販売(株)社長
執行役員	千々岩 敏彦	技術本部技術研究所長
執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部グローバル本部長、Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH Managing Director CEO、Lafert S-P-A CEO
執行役員	荒木 達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤボックス統括部長、住友重機械ギヤボックス(株)社長

コンプライアンス最優先の経営に向けて

日本企業は米中摩擦などに象徴される世界経済の構造変化や、デジタル革命の急速な進展といった経営環境の激変に直面しています。こうした環境変化に対応していくためには、速やかに事業構造と企業組織の変革を進めていくことが不可欠です。当社は成長に向けた設備投資や研究開発の前倒し実施、企業買収などを通じて、事業構造の変革、収益力の強化に積極的に取り組んできました。また、ガバナンス強化にも取り組み、経営改革の手ごたえを感じていました。

そうした矢先に不適切な検査等に係る案件が表面化したことは、当社のコンプライアンス推進体制に不備があったことを示しています。大変遺憾なことであり、当社のガバナンス改革はまだ道半ばであると言わざるをえません。

問題表面化後に、速やかに社外取締役、監査役を委員とする特別調査委員会が設置され、今回の事態が生じた背景および原因の究明が行われ、再発防止策が提言されたことは、ガバナンスが機能していることの現れと評価していただけたと思います。

一連の品質管理問題は組織ぐるみではなく、また、私も社外取締役として本件を知りうる状況にはありませんでしたが、それでは社外取締役としての職責を全うしたことにはなりません。今後は社外取締役としての職責を果たすべく、ガバナンス改革に不断に取り組み、コンプライアンスの一層の徹底、再発防止策の進捗の監視・監督に努めてまいります。

社外取締役

高橋 進

(株)日本総合研究所
チェアマン・エメリタス
2013年1月、経済財政諮問会議の
民間議員に就任
2014年6月より当社社外取締役



ガバナンス強化の実効性を高めるために

2018年6月の改訂コーポレートガバナンス・コードの公表を受けて、上場企業各社はガバナンスの強化を行ってきたと言えますが、過去1年間に問題となった事案を見ると、必ずしも効果が出ていないといえます。具体的には、企業での役員報酬決定プロセスの不透明さを示す事案、そして相次ぐ品質問題に係る不祥事や法令違反の公表事案があります。

これらはガバナンス強化のための社外役員の増強や多様性の展開、あるいは報酬・指名委員会の設置といった形式面は整備してきたものの、実際の運用面では未だに課題が残っていることを示しています。

当社においても、ガバナンス強化を推進していく方向にあります。その意識の浸透と施策の実施には課題もあると言えます。

このたび、当社で発生した「不適切な検査等」の問題について、その事案内容と再発防止策が公表されました。その原因の一つとしては、中期経営計画の基本方針にある「たゆみなき業務品質の改善」の考え方が、十分に浸透していなかったことが挙げられます。これに対する再発防止策として、「住友の事業精神」と「経営理念」の再確認と再徹底、そしてコンプライアンス最優先の経営方針の徹底が重要であると報告されています。これら施策の遂行のため、社外取締役としてどのような貢献ができるのか考え、行動してまいります。そして、このガバナンス強化を通して当社の持続的成長に貢献していきたいと考えています。

社外取締役

小島 秀雄

公認会計士
2011年6月、当社社外監査役
2015年6月より当社社外取締役



コーポレート・ガバナンス

住友重機械グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを通じ、グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目指しています。

住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針(要旨)

第1章 総則

株主の権利・平等性の確保

▶ 株主の平等性の確保 ▶ 株主総会 ▶ 資本政策の基本的な方針 ▶ 政策保有株式 ▶ 関連当事者間の取引

第2章

全ての株主をその保有する株式の内容および数に応じて実質的に平等に取扱います。また、株主価値の向上を実現するため、保有する全ての事業において投下資本利益率(ROIC)が常に資本コストを上回ることを目標とし、株主価値の向上につながる戦略投資と適切な株主還元の実施を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

株主以外のステークホルダーとの適切な協働

▶ 倫理規程 ▶ 環境問題への取り組み ▶ 内部通報 ▶ 女性の活躍促進を含む社内多様性の確保

第3章

全社員が守るべき行動規範として倫理規程を制定し、各業務における具体的な行動指針として、コンプライアンスマニュアルを全社員に配布するとともに、コンプライアンス教育を実施しその周知徹底を図ります。また、住友重機械グループ環境方針を制定、環境中期計画を策定するとともに、環境問題の解決に積極的・能動的に取り組めます。法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報窓口と内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めます。社員一人一人がいきいきと働き、活躍できるような活力ある組織を目指して、ダイバーシティ・マネジメントを推進します。

適切な情報開示と透明性の確保

▶ 情報開示の基本的な方針

第4章

あらゆるステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、透明性、公平性、継続性を重視して、当社グループに関する重要な情報の適時・適切な開示を行います。

取締役会等の責務

▶ 取締役会の役割・責務 ▶ 取締役会の有効性 ▶ 監査役および監査役会の役割・責務 ▶ 社外役員 ▶ 指名委員会および報酬委員会 ▶ 取締役・監査役のトレーニング

第5章

取締役会および経営陣幹部は、売上高、営業利益、ROIC、配当性向等の具体的な数値目標を含む中期経営計画を株主へのコミットメントの一つと認識し、その実現に向けて最大限の努力を行うとともに、当該計画が未達に終わった場合には、その原因を分析して株主に説明したうえで、当該分析を次期以降の計画に反映させます。

株主との対話

▶ 株主との建設的な対話に関する方針

第6章

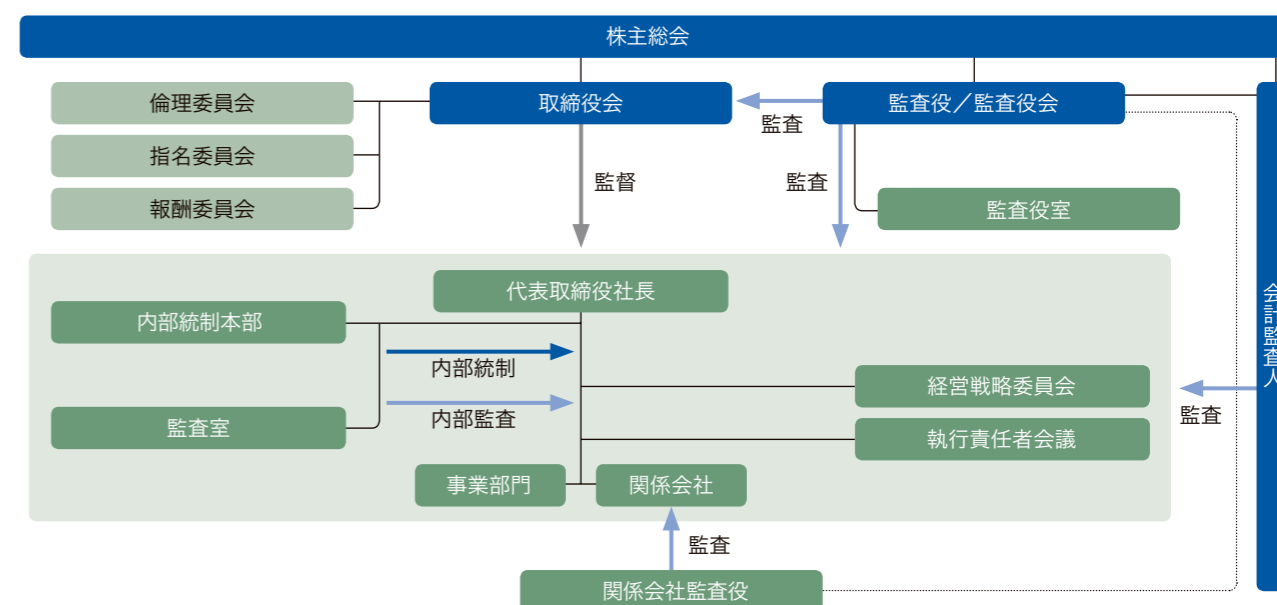
株主をはじめとする投資家との対話を促進する観点から、株主との建設的な対話に関する方針を定めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は9名で構成され、うち2名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。社外監査役は各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行っています。



取締役会

取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

執行責任者会議

主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員などで構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

指名委員会、報酬委員会

取締役の指名については、指名委員会を設置し、取締役の候補の指名に関し、取締役会に答申、助言をしています。また、取締役の報酬については、6名中4名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問委員会として、業績を反映させた体系による報酬額の水準などを定め、透明性と妥当性を確保しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

役職	氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋 進	高橋進氏は、経済および経営についての高い識見を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2018年度開催の取締役会への出席：14回／14回
社外取締役	小島 秀雄	小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2018年度開催の取締役会への出席：14回／14回
社外監査役	若江 健雄	若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。	2018年度開催の取締役会への出席：14回／14回 2018年度開催の監査役会への出席：12回／12回
社外監査役	中村 雅一	中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役として客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をさせていただけるものと考えております。	2018年度開催の取締役会への出席：13回／14回 2018年度開催の監査役会への出席：11回／12回

役員報酬などの内容

当社の取締役および執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株式取得報酬で構成され、その比率はおおむね60%：30%：10%です。

基本報酬は、役位ごとの定額による固定報酬とし、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としています。

業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役および執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役および執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成され、その比率は50%：50%としています。配当基準報酬は、役位ごとの基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしています。部門業績基準報酬は、ROIC、税金等調整前当期純利益、受注、フリー・キャッシュ・フローの4つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンスなどの状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eの

ランクを決定し、役位ごとの基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンスなどの観点を役員報酬に反映する仕組みとしています。

株式取得報酬は、自社株取得を目的とした報酬と位置付け、役位ごとに定める一定額以上を役員持株会を通じた自社株取得に充てるとともに、取得した株式は在任期間中は継続して保有することを義務付けています。

なお、当社は、2005年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しています。

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬については、監査役の協議によって定めています。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	
取締役(社外取締役を除く)	345	205	108	32	10
監査役(社外監査役を除く)	69	69	—	—	3
社外役員	38	38	—	—	4

コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み

基本的な考え方

住友重機械グループは役員・社員に法令・企業倫理の遵守を徹底させるとともに、常に高い良識を持って行動するように求めています。基本的な行動指針は「住友重機械倫理規程」としてまとめ、実践を促しています。さらに、住友の事業精神、倫理規程とともに役員・社員が守るべき各種のルールなどの詳細な留意事項をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成・配布し、周知徹底しています。

さらに、当社社長は、社員向けの配布物や説明会など多くの機会を通じ、「安全とコンプライアンスは全てに優先する」というメッセージを全グループ社員に発信しています。

内部通報制度

当社社員や関係会社の役員・社員が法令や社内ルール違反行為、またはそのおそれのある事実を倫理委員会事務局に通報・相談できる内部通報制度として「住友重機械グループ倫理ホットライン」を開設しています。2017年から、国内は全グループ会社共通の社外窓口を設置し、より通報・相談しやすい仕組みとしました。

コンプライアンス教育の推進

コンプライアンス意識の維持・向上のため次の教育研修制度を整備し、重層的に毎年実施しています。

- 階層別教育** ……当社グループの新入社員、新任の係長職、課長職および役員を対象に実施しています。
- 職場別教育** ……コンプライアンスに関する事例について各職場の社員が小グループに分かれて討議、発表することによって、社員自身が納得できるようなコンプライアンス教育を実施しています。
- eラーニング** ……グループ社員に対して一斉に行う確認テスト方式の教育で、コンプライアンスに加え安全、ハラスメントも教材として取り上げています。2018年度よりCSRも教材に加え実施しました。eラーニングは海外関係会社に対して展開しており、中国本土では2016年から、ASEANの主要な関係会社は2018年から実施しています。
- 職種別教育** ……新しく営業部門に配属された社員に対する教育のほか、営業関連部門に所属する社員に対して、部門長などを講師として不正行為について教育を実施しています。

コンプライアンス誓約書

コンプライアンスを意識しつつ事業活動を行うために、グループ各社の管理職に対しては、毎年各社長に対してコンプライアンス誓約書の提出を義務付けています。

コンプライアンス推進体制

当社は社長を委員長とする住友重機械倫理委員会を組織し、グループのコンプライアンス方針の策定やコンプライアンス問題の発生状況の把握と未然防止のための指導を行っています。

住友重機械倫理委員会で決定したコンプライアンス方針などはコンプライアンス推進体制(P.48参照)を通じて展開しています。

内部統制本部は、住友重機械倫理委員会の事務局を担うとともに、当社グループ全体のコンプライアンス推進についての計画立案、実行およびフォローを行います。また各事業部、製造所や子会社などにも内部統制組織(総括内部統制推進者と内部統制推進者)を置き、内部統制本部と連携しながら当社グループのコンプライアンスを推進しています。さらに、コンプライアンスに関する計画や方策などをグループとしてより統一的に展開するため、2018年に「住友重機械グループコンプライアンス規程」に改訂し、全ての国内子会社に適用しました。

コンプライアンス浸透のための調査

当社グループ社員のコンプライアンス理解度、職場における潜在的なリスクや問題点の有無などを確認するため、日本および中国の関係会社の社員を含め、年に一回コンプライアンスの浸透度調査を実施しています。当年度だけではなく過年度の調査結果からの推移にも注目し、コンプライアンス向上の施策につなげています。

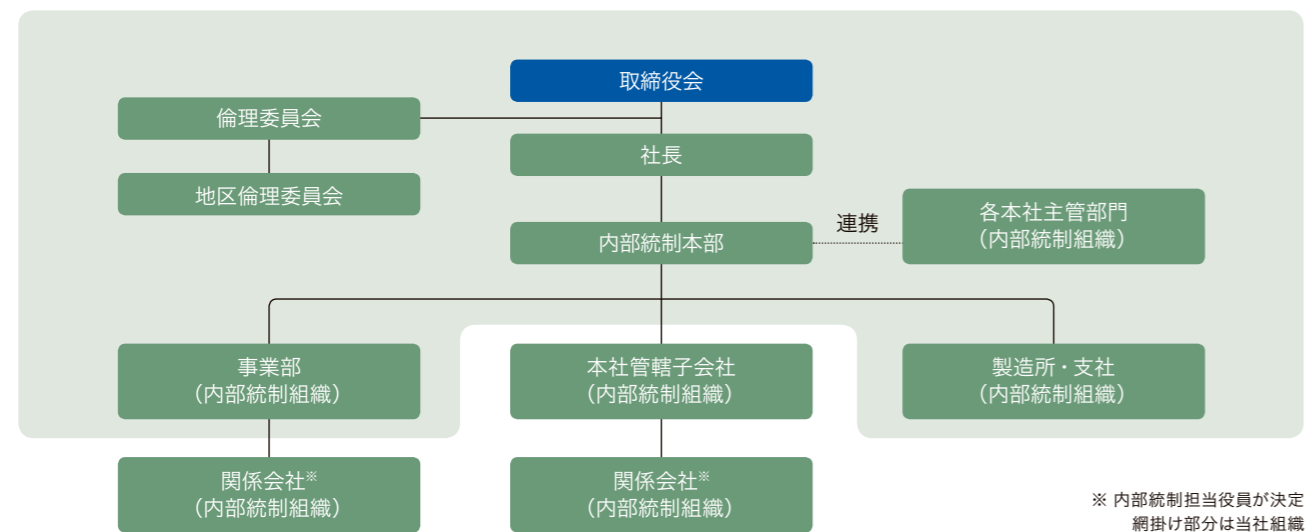
リスク管理

リスク管理の取り組み

当社グループではリスクを、事業遂行に伴い発生するおそれのある「事業リスク」と、日常の業務を遂行するうえで発生するおそれのある「業務リスク」の2項目に分類し、各部門が管理しています。当社グループに重要な影響を与えるものについては、重点的に取り組むリスク項目に指定し、組織的、体系的に管理しています。

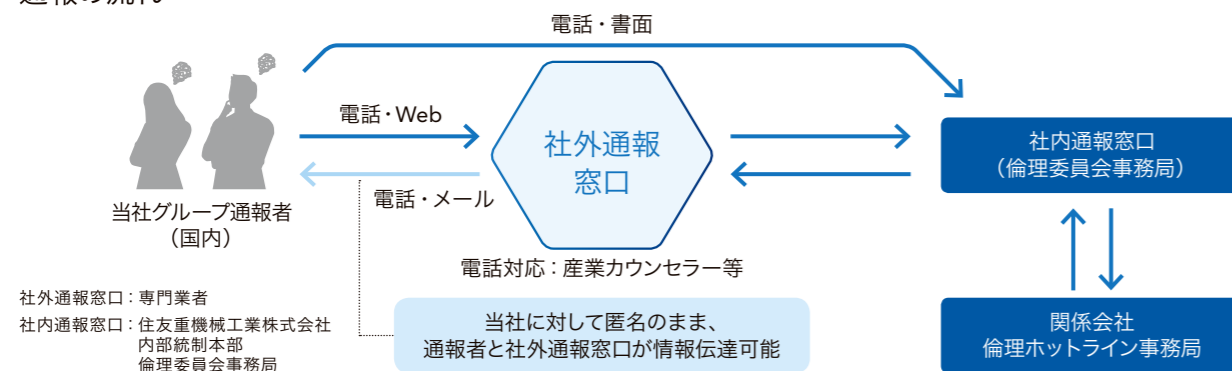
緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちに経営トップへ報告し、適時に適切な対応を取るようになっています。

コンプライアンス推進体制



住友重機械グループ倫理ホットライン(内部通報制度)

通報の流れ



中国・ASEAN地域における海外製造拠点の調達にかかるリスク管理について

当社グループは2000年代から、成長戦略の一環として主に中国およびASEAN地域で製造拠点を展開してきました。それらの製造拠点は設立からすでに10～20年を経過し、直接材および副資材の取引先や、スクラップ売却先などとの関係性を強化することができました。一方で、長年の取引関係

からくる馴れ合いや癒着による不正行為を未然に防ぐ必要があります。

そのため、当社グループでは以下に重点を置いた施策を行い、不正リスク発生の予防に努めています。

- 1) 海外製造拠点において、発注業務に関わる担当者およびその決裁者を対象に、毎年eラーニングもしくは現地でのコンプライアンス教育を実施し、何が禁止されている不正行為にあたるかを理解させています。
- 2) 決裁権限規程をはじめとする各種規程・基準および業務手順を书面化し、その内容を関係者に周知徹底しています。
- 3) 資材調達あるいはスクラップ売却などに関わる25のチェック項目を設定し、現地で実際の書類を見ながら毎年定期的にモニタリングを実施し、決められた規程・基準・手順に従い運用されているかを確認しています。

これらの活動を繰り返し実施することで、中国・ASEAN地域の社員に禁止行為について再徹底を行い、不正の未然防止に努めるよう意識改革を推進しています。



PT SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAでのコンプライアンス教育

品質管理における不適切行為への対応について

当社および当社グループ会社において、製品およびサービスに関し不適切な検査等が行われたことについて、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外取締役を委員長とする特別調査委員会を設置し、不適切な検査等が生じた背景および原因の究明を行いました。また、同委員

会の提言を受け、当社グループとしての再発防止策を策定しました。関与した従業員については、就業規則に基づく厳正な処分を行い、役員の一部においては、報酬の一部を返上しました。

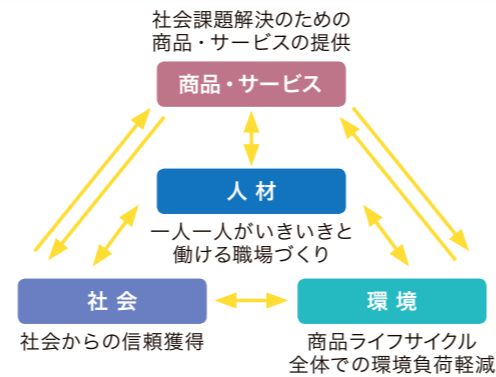
今後は、再発防止策を確実に実行し、業務品質の改善およびコンプライアンス最優先の経営方針の再徹底を図り、信頼の回復に全力を挙げて取り組んでいきます。

CSR中期計画

1. CSR中期計画と進捗状況

当社グループでは、2017年に中期経営計画と連動する形で「CSR中期計画」を策定し、「商品・サービス」「環境」「社会」「人材」の4つを重点取り組み分野に定め、CSR推進室が中心となって関係する部門の活動を統合し、CSRを推進しています。

CSR中期計画2年目の2018年度の課題の進捗は下表の通りです。



住友重機械グループのCSR中期計画課題と2018年度実績

分野	目的	活動項目	目標	指標	2018年度実績
商品・サービス	社会課題解決のための商品・サービスの提供	事業部門との対話	・商品・サービスを通じた社会課題の解決についての対話を6部門で実施	(建設機械の例) ・環境配慮製品上市数 ・サイクルタイム改善によるCO ₂ 排出削減	○ ・累計15事業部門と対話 ・商品の社会貢献の意義を明文化 ・SDGsに対する貢献の理解 ・CSRの進化を測る指標の設定 ・事業責任者への活動の提案
		製品品質の向上	・事業部門別の仕損比率の達成	・仕損比率	○ ・達成率100%
		納期遵守・短縮	・製造リードタイム2016年度比30%短縮	・各部門の対象工程の製造リードタイム短縮比率	△ ・製造リードタイム目標達成部門比率44%
環境	商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減	CO ₂ 排出量削減	・国内の商品生産時/商品輸送時CO ₂ 排出量2016年度比2%削減	・商品生産時: 2016年度比売上高原単位CO ₂ 排出量 ・商品輸送時: 2016年度比輸送重量原単位CO ₂ 排出量 ・商品使用時: 貢献総量の開示	△ ・生産時: 107% ・輸送時: 102% ・使用時: 貢献総量6,367千t開示 ・Scope1、2の第三者認証取得 ・油圧ショベル、省エネ表彰 ・省エネ投資額前年度売上高の約0.2%
		環境マネジメント			○ ・環境リスクアセスメントの見直し、対象範囲の拡大 ・ISO14001統一認証への移行 ・住友建機インドネシアのISO14001取得
社会	社会からの信頼獲得	クリーン調達の推進	・CSR調達ガイドライン制定 ・取引先向け説明会の実施 ・重点取引先向けCSR実施状況アンケート	・CSR調達ガイドライン制定 工程進捗率 ・説明会実施取引先数 ・アンケート回収部門・取引先数	○ ・100% (完了。当社ウェブサイトで開示) ・275社 ・12事業部門 245社
		CSRの社内外への発信	・統合報告書の発行 ・グループ報の連載 ・メールマガジンの発信	・発行 ・連載 ・計画通りの発信	○ ・統合報告書の発行 ・グループ報の連載 ・メールマガジンの配信
		地域への支援・貢献	・地域連携基盤の整備(防災協定締結等) ・活動の地域差の解消	・防災協定未締結拠点数 ・献血および清掃未実施拠点数	○ ・全拠点、自治体との防災協定締結またはAED設置事業所登録を実施 ・清掃活動は全拠点で実施/参画。構内献血も小規模1拠点を除き実施

分野	目的	活動項目	目標	指標	2018年度実績
人材	一人一人がいきいきと働ける職場づくり	災害ゼロ、心身ともに健康な職場づくり	・重篤災害0件	・重篤災害件数	・重篤災害0件
			・休業災害9件	・休業災害件数(4日以上/国内)	△ ・目標9件に対し実績16件(2018年1-12月)
			・健康管理マネジメントシステム導入(選定完了)	・システム導入ステップ	○ ・システム選定完了
		ダイバーシティ推進	・女性の活躍推進	・女性採用比率(単体) ・女性管理職数(単体)	○ ・管理職候補育成の係長級女性社員研修 ・上司による育成計画の策定 ・女性管理職育成団体NPO法人J-winへの参画 ・全社員向け「無意識のバイアス」eラーニング
		・ワークライフバランス推進	・年間総労働時間(連結)	△ ・目標2,007時間台 ・実績2,024時間	

上表以外の活動として、コンプライアンスについては、CSRの基盤として最重要との認識に立ち、内部統制本部が中心となって徹底を図っています。

2. クリーン調達の推進

2017年度に制定した「CSR調達ガイドライン」の取引先への浸透を図り、社会から信頼を獲得できるよう努めています。具体的には、取引先に各種法令および社会規範の遵守を求め、コンプライアンスを前提とした健全で継続的な関係の構築に取り組んでいます。

この活動により、当社ウェブサイト上でCSRの方針を明示し、従業員の人権・法令遵守を第一にした経営であることを開示くださる取引先も生まれました。

2019年度も引き続き、取引先に対するCSR調達ガイドラインの説明会を実施していきます。

3. 社員とのCSR対話

従業員が、事業を通じた社会貢献の意義を理解できるようにするため、CSR推進室と事業部門で「CSR対話」を行っています。

対話の成果として、事業の意義を明文化し、CSRの進展を測定する指標を決め、事業責任者に報告を行っています。

2018年度からは、この成果を当該事業部門の事業責任者から当社社長に報告する対話を始めました。この対話を通して、多様な事業を有する当社グループの社会貢献の課題を整理し、重要課題の特定の議論へと発展させていきます。



事業責任者と社長との対話

CSR先進企業からの学び

住友グループのご縁から、ダイキン工業(株)のCSRご担当 執行役員 山本雅史様をお招きし、役員向けに講演会を開催しました。目的は、役員が価値創造のCSRへの理解を深めることです。参加した役員からは「地球温暖化というピンチをチャンスに変えるという徹底した考えと、価値を提供するという積極的な思考が進められている点に感銘を受けた」という感想が寄せられました。



ダイキン工業(株)様の講演会の様子

環境

地球環境保全や循環型経済活動が企業の社会的責務であるという認識のもとに、環境経営を推進しています。特に、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に着目し、CO₂排出量削減により一層注力します。

住友重機械グループ環境方針

環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に向けて、全ての事業活動において地球環境保全に誠実に取り組みます。

環境方針

住友重機械グループは、環境理念に基づき以下の項目に積極的・能動的に取り組みます。

- ・環境汚染の予防
- ・循環型社会の実現
- ・法令の遵守
- ・低炭素社会への貢献
- ・生物多様性の保全
- ・環境管理体制の強化と継続的な改善

環境方針の変遷

1992年に地球環境委員会を設置し、地域での環境保全とコンプライアンスを推進してきました。また1999年11月には、グループ全体の活動における基本方針を明確にするため「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体での環境マネジメントを展開しています。また、CSR長期目標、ガバナンス基本方針、ISO14001改正に対応するため、2017年5月に改定を行っています。

重点課題

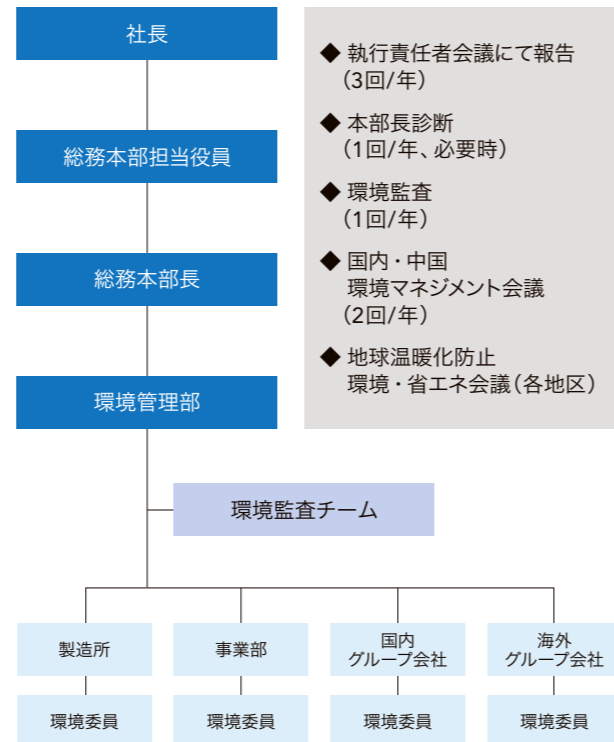
住友重機械グループでは、環境方針を達成するために、2005年度から3年ごとに具体的な活動目標を定めた「環境中期計画」を策定し、環境経営の向上に取り組んでいます。

第5次(2017~2019年度)環境中期計画では以下の4点をグローバルでの重点課題とし、活動を推進しています。

特に「2.商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減」として2018年度よりその中で大きな割合を占める商品使用時のCO₂排出量の削減(削減貢献量)の把握、開示に注力しています。

1. 環境リスクマネジメントの強化
2. 商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減
3. 事業活動に伴う環境負荷軽減
4. 生物多様性の保全

環境マネジメント体制



- ◆ 執行責任者会議にて報告 (3回/年)
- ◆ 本部長診断 (1回/年、必要時)
- ◆ 環境監査 (1回/年)
- ◆ 国内・中国環境マネジメント会議 (2回/年)
- ◆ 地球温暖化防止環境・省エネ会議(各地区)

ISO14001の統一化

国内での環境マネジメントの運用ルール統一と認証維持の効率化を図るため、2019年2月1日付けで住友重機械工業の本社および6製造所7工場に含まれる38サイトを対象としたISO14001統一認証を取得しました。

住友重機械グループでは、グループ環境理念・方針のもと、環境活動に取り組んできました。現在推進中の第5次(2017~19年度)環境中期計画では「環境リスクマネジメントの強化」「商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減」「事業活動に伴う環境負荷軽減」「生物多様性の保全」を重点課題として、今後も引き続きグループ全体での活動を推進していきます。



ISO14001統一認証授与式の様子

環境負荷データ第三者認証取得 (Scope 1、2)

住友重機械グループ(国内)の事業活動に伴う環境負荷データ(2017年度エネルギー使用量(原油換算)^{※1}、エネルギー起源CO₂排出量^{※2})について、ビューローベリタスジャパン(株)より第三者認証を取得しました。^{※3}

※1 エネルギー使用量(原油換算)：電力、都市ガス、LPG、A重油、ガソリン、軽油、灯油、温水・冷水
 ※2 エネルギー起源CO₂排出量：自社で使用した^{※1}のエネルギーによるCO₂排出量
 ※3 東京都条例で認証取得済みの田無製造所を除く



独立保証証明書: Independent Assurance Statement

環境

環境配慮製品

住友重機械グループでは、独自の評価方法を用いて環境配慮製品の認定を行っています。各セグメントでの環境配慮製品へのノミネートは年々増加しており、グループ全体における環境配慮製品の売上高の割合は26%※を占めています。

次期環境中期計画では環境配慮製品の売上高比率の向上を目標に掲げる予定であり、製品使用時のCO₂排出量削減へのさらなる貢献を推進します。

※2017年度実績

環境配慮製品一覧

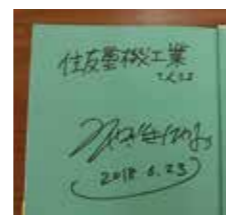
セグメント	製品名(型番)	登録区分	評価項目		
			資源循環	地球温暖化対策	環境リスク
精密機械	プラスチック射出成形機SEEV-A	環境配慮製品	△	○	◎
	イオン注入装置Saion-300	環境配慮製品	○	○	◎
	イオン注入装置MC3-II/GP	環境配慮製品	△	◎	◎
	イオン注入装置S-UHE	環境配慮製品	△	◎	◎
	リーチ式電気車	環境配慮製品	△	◎	◎
建設機械	ハイブリッド油圧ショベルLEGEST	スーパー環境配慮製品	△	◎	◎
	油圧ショベルLEGEST	スーパー環境配慮製品	△	◎	◎
	油圧アスファルトフィニッシャー	環境配慮製品	△	◎	◎
	クローラークレーンSCX	環境配慮製品	△	◎	○
	クローラークレーンHSL	環境配慮製品	△	◎	○
	クローラークレーンHLX	環境配慮製品	△	◎	○
産業機械	鍛造用サーボプレス(FPS)	スーパー環境配慮製品	◎	◎	◎
	熱間鍛造プレスFPR	環境配慮製品	○	○	◎
	蒸気タービン(長翼高効率機)	環境配慮製品	○	○	△
	トランスファークレーン用ハイブリッド電源装置	環境配慮製品	△	◎	◎
環境・プラント	バイオマスボイラ	環境配慮製品	○	○	◎
	小型バイオマスボイラ	環境配慮製品	○	○	◎
	キルン設備	環境配慮製品	○	○	○
	エバポレータ	環境配慮製品	△	○	◎
	揚砂装置スミジェット	環境配慮製品	○	○	◎
	垂直分割型蒸留塔(DWC)	環境配慮製品	△	○	◎
	バグフィルタ集塵機「エコバルサー®」	環境配慮製品	△	◎	○
空調機器サーマルシリーズ	環境配慮製品	△	◎	○	

田無「発想の森」

田無製造所では、40種類もの樹木4,500本以上が自生する、敷地面積の約30%を占める武蔵野の森を保存しています。

この森の一部は「発想の森」と名付けられ、一般に開放され市民のやすらぎの場所となっているとともに、地域の防災拠点や生物多様性に関する学術研究対象などの機能を果たしています。また、「発想の森」の取り組みを知った、日本を

代表するアニメーターであり映画監督である宮崎駿氏((株)スタジオジブリ取締役)よりサイン本を寄贈いただきました。自然保護に造詣の深い方からいただいた共感を、今後の活動の励みにしていきます。



宮崎駿氏寄贈のサイン本



田無製造所敷地内「発想の森」



「発想の森」で遊ぶ子供たち

CSR活動「小学生への環境教育」「中学生の職業体験」

住友重機械エンパイロメント(株)では毎年6月に開催される南足柄市の環境フェアに参加し、パネル展示やミニ授業の中で環境についての説明を行っています。

横須賀製造所では、横須賀学院中学の学生5名が職業体験として電子回路の組み立てや加工補助などの作業を実施しています。



環境フェアの様子



職業体験の様子

環境・省エネ関連の設備投資

2018年度の環境・省エネ関連の国内外の設備投資の割合は、売上高比の0.28%でした。効率の向上や省エネのほか、環境事故防止の観点からも、新技術の設備導入や老朽化に伴う設備更新を計画的かつ積極的に実施しています。

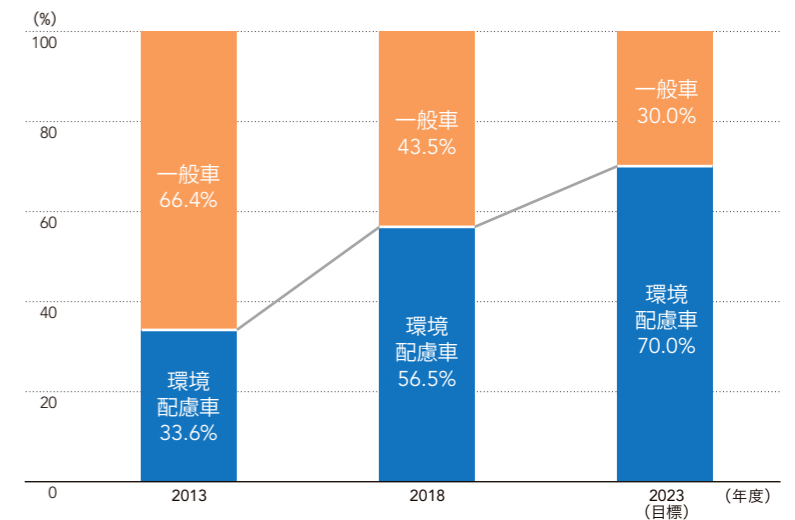
	2018年度設備投資の割合		
	環境関連	省エネ関連	合計
売上高比	0.05%	0.23%	0.28%

環境配慮車増加への取り組み

地球温暖化防止活動の一環として、社用車への環境配慮車導入の推進や、ドライバーへのエコドライブの啓蒙をしています。

2018年度の所有状況を見ると、環境配慮車は所有車両全体の56.5%となり、2013年度に比較して22.9ポイント増加しました。2023年度には全体の70.0%を環境配慮車にすべく、継続して積極的な導入活動を推進していくとともに、エコドライブの推進による安全でエコな運転を実践していきます。

社用車における環境配慮車の割合



人材活用

「事業は人なり」

この言葉は住友グループ企業の根底に流れる考え方の一つですが、VUCA^{*}の時代において、人材の重要性はさらに増えています。

住友重機械グループでは、人材マネジメントの基本的な考え方を「住友重機械グループ人事ポリシー」として制定しています。

住友重機械グループは、本ポリシーを踏まえ、一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりのため、職場での人事面談を

軸に社員一人ひとりに合わせた成長目標の設定と、その実現のための成長機会の提供を組織的に行うことで、社員と会社がともに成長できる取り組みを進めています。また、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践するとともに、災害ゼロの実現や心身ともに健康な職場づくり、ダイバーシティ推進活動を進めています。ダイバーシティ推進活動では、女性活躍推進とワークライフバランス推進に注力しています。

^{*}VUCA(Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) : 「変動性」「不確実性」「複雑性」「曖昧性」

住友重機械グループ人事ポリシー

住友重機械グループでは、住友重機械グループの全ての社員が「住友の事業精神」のもと「住友重機械グループ経営理念」に則って、人材マネジメントに関わるあらゆる局面にお

いて常に意識し行動すべき基本的な考え方として、「住友重機械グループ人事ポリシー」を定めています。

住友重機械グループ人事ポリシー

事業は人なり。

私たち住友重機械グループは、「もっとも重要な経営資源は人材である」との認識のもと、事業の持続的な成長に資する人材マネジメントを実現します。

組織風土	私たちは、すべての人の多様な個性や可能性が尊重され、対話と協働が促進される組織を実現します。 私たちは、社員一人ひとりが安全・安心・健康に、いきいきと働ける職場を実現します。	配置	私たちは、社員と組織のパフォーマンスを最大化する人材配置を実現します。
採用	私たちは、住友の事業精神と住友重機械グループの経営理念に共感し、事業の成長に貢献する人材を採用します。	育成	私たちは、社員が自ら成長しようとする意志を尊重し、学びと実践の機会を通して人材を育成します。
		評価・処遇	私たちは、公正で納得性の高い評価と処遇を実現し、社員の意欲を高めます。

人材育成

①新たな顧客価値を生み出せる人材を一人材育成

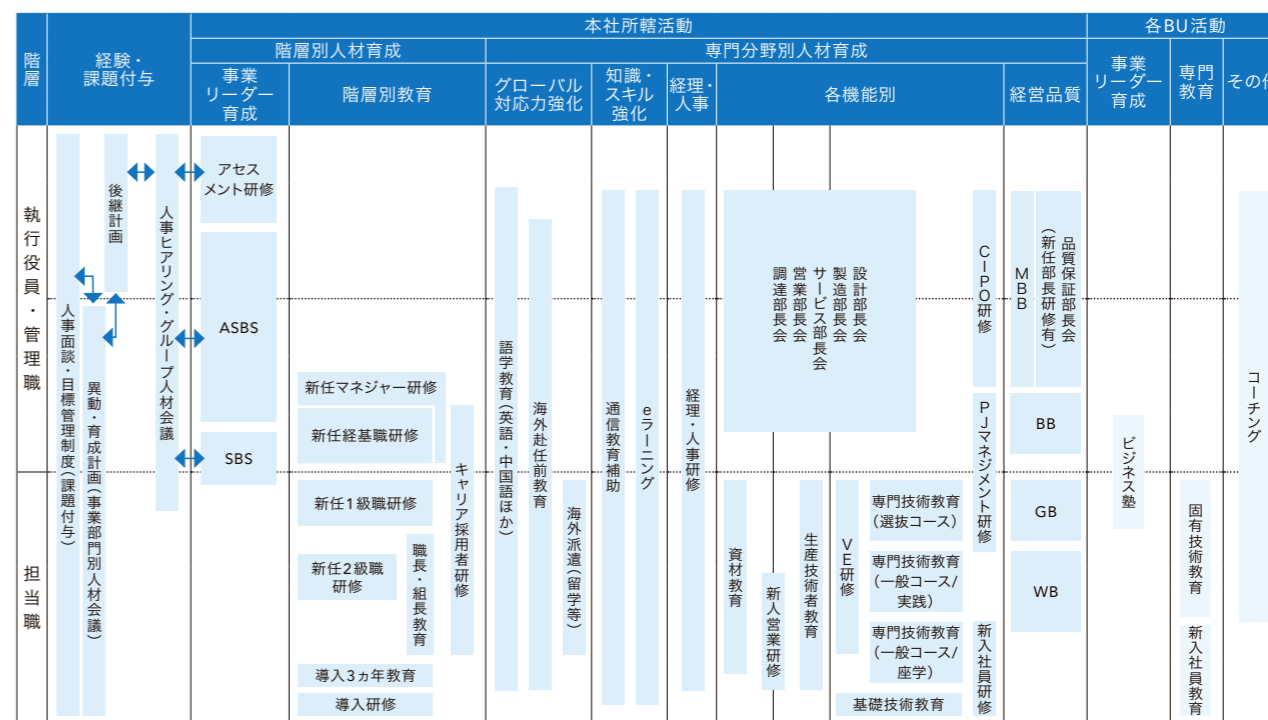
目標管理を軸としたOJTを育成のベースとしつつ、さまざまな階層別研修や専門分野研修を行うことで必要なスキルや知識習得の場を提供し、学びと実践を通して社員が成長できるような仕組みを整えています。

また、社員個人が主体的に自らのキャリアビジョンを描き、着実に成長できるよう、昇格の節目ごとにキャリア研修

を実施するとともに、マネジメント層には部下の成長を促進できるようにマネジメント・スキルを習得するプログラムを実施しています。

社員の成長が新たな顧客価値の創出につながり、さらには当社グループの持続的成長を実現できるよう人材育成を進めていきます。

住友重機械グループ人材育成体系



事業リーダー育成
ASBS.....アドバンスト・住友重機械グループ・ビジネス・スクール
SBS.....住友重機械グループ・ビジネス・スクール

各機能別
CIPO研修.....知的財産最高責任者研修
VE研修.....バリュー・エンジニアリング研修

経営品質
MBB.....マスターブラックベルト・トレーニング
BB.....ブラックベルト・トレーニング
GB.....グリーンベルト・トレーニング
WB.....ホワイトベルト・トレーニング

【経験・課題付与】

事業部門ごとに実施される人材会議において、将来の事業目標・計画に基づく個々人の育成計画を策定するとともに、各職場の上司・部下間で実施される人事面談において、個人の適正・志向やライフプランを踏まえた育成計画のすり合わせを行います。

さらに、人事面談の内容は各事業部門の人材会議で共有され、社員のローテーション計画や各種研修への派遣計画などに反映させています。

【階層別人材育成】

入社3年目と、その後の昇格時期に社員個々人が、自身の将来に向けたキャリアをじっくり考える「キャリア研修」を行っています。また、各階層に求められる課題解決力やコミュニケーション力の向上に向けた研修機会を提供しています。

近年は特に、課長クラスや製造現場の職長・組長を対象とする教育に注力し、マネジメント力の向上を図ると同時に、各職場で業務を通してしっかり人を育て上げる体制づくりに努めています。

また、グループ各社より幹部候補人材を選抜し、住友重機械グループ・ビジネス・スクール(SBS)や、アドバンストコース(ASBS)において1~2年間の集中的なトレーニング

を行うことで、経営人材の育成を図っています。

【専門分野別人材育成】

各種技術教育をはじめ、本社の各機能部門がそれぞれの専門分野ごとに必要とされる専門知識修得のため社員のレベルに合わせた研修を実施しています。

基礎的な知識の習得にはeラーニングを活用しつつ、実際に制御プログラムを組んでモノを動かすといった実践系のトレーニングにも力を入れています。

外部機関と連携してAI人材の育成に取り組むなど、特に技術系の教育プログラムについては事業部門のニーズに合わせて、毎年その内容を拡充し続けています。

また、営業部長会や製造部長会といった場では、グループ横断で機能部門ごとの部長が他部門のベストプラクティスを学ぶことなどにより、自部門の人材育成に役立てる取り組みを行っています。

【その他】

各事業部門では固有技術や技能の伝承教育を行うなど、部門の特性に合わせた活動を行っています。

事業部内で部門間を越えて横断的にコーチングを行うことで、中堅層のレベルアップと組織の活性化を同時に実現する取り組みを行っている部門もあります。

人材活用

② 多様性を企業の力にーダイバーシティ推進

住友重機械グループの「企業使命」の一つである「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指す」を実現し継続していくためには、多様な人材がそれぞれの個性を活かしながら活躍できる組織の土壌が不可欠です。2016年に経営トップが「ダイバーシティ推進宣言」をし、まずは女性の活躍を重要な経営施策の一つとして、意識啓蒙、制度改定、環境改善の3つを施策の柱に推進しています。また、ワークライフバランスの推進にも取り組み、長時間労働の削減や柔軟な働き方などについても推進しています。

目標

- 1 女性採用数の拡大
(新規学卒者の女性の採用比率を20%以上に)
- 2 女性管理職の倍増
(2015年比2020年までに)
- 3 長時間労働の削減(ワークライフバランス)
(2019年度に年間総労働時間1,900時間台を達成)

【女性従業員のキャリア形成促進】

女性従業員が今以上に能力を発揮できる環境を整え、多様な人材による高度な組織運営を実現します。

- 女性管理職育成施策の強化を目的として、NPO法人J-winへ参画し、社員を派遣
- 本社、および各製造所での女性ワーキンググループ「+1(プラスワン)プロジェクト」として、事業所ごとに3~4名の女性のリーダーが中心となって職場の女性のための学びの場を作り提供



「+1プロジェクト」

- 社員と経営者の対話の場の開催(2016年より定期的開催。2018年度は50名が参加)
- 管理職昇格前の女性の上司と人事の面談および育成プラン作成などによるキャリア形成支援
- 育休後復職支援セミナー&上司面談実施

【意識啓蒙】

- 全社員向け「無意識のバイアス」に関するeラーニング
- メルマガやグループ報によるダイバーシティマネジメントに関する情報発信
- 管理職や階層別研修でのダイバーシティマネジメント研修



マネジメント研修

【制度改定】

- 在宅勤務(2019年4月に本社管理職に導入。順次範囲を拡大)の導入
- 外部サテライトオフィスの利用や本社にタッチダウンスペースを設置するなど、柔軟な働き方に関する施策を導入



【環境改善】

- 共働き家庭の増加に伴う両立支援。2018年度は「復職前セミナー」「保活セミナー」「小1の壁セミナー」など共働き家庭向けの情報提供を行ったほか、近隣の保育園と提携し社員の優先枠を設けるなど、復職しやすい環境を整備



保活セミナー

- 男性の育休取得促進として、子供が生まれた男性社員本人とその上司宛に本社人事担当役員から「育休取得案内メール」を発信したり、育休を取得した男性のインタビューをイントラネット上に掲載するなどの啓蒙活動
- ファミリーデー(製造所家族見学会)の開催

【多様な人材の活躍】

- 日本で働く外国籍社員向けに、異文化理解研修、日本語教育などの活躍支援
- 障がい者の方の雇用と定着のためのさまざまな取り組み
 - ・製造所内の清掃を担うクリーン・グリーンチーム(横須賀製造所)
 - ・SHIいきいきファーム
 - 農園で野菜を育て、その野菜を従業員へ格安で販売し、その売り上げは子供の育成支援を行うNPO法人に全額寄付

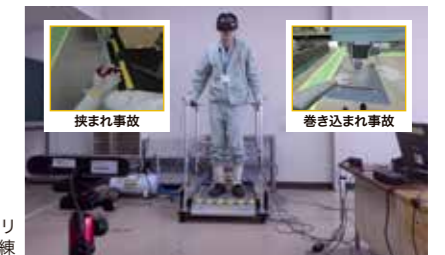


いきいきファーム

③ 安全・安心な職場づくりのためにー安全への取り組み

【安全への取り組み】

住友重機械グループの安全衛生基本理念である「健康で安全・安心して働ける快適な職場」を作るために「安全最優先」で取り組むことを理念に掲げ、「安全衛生改革の基本計画 第三次実行計画」(2017~2019年度)を策定し、当社グループで働く全ての人が安全および衛生活動を推進しています。特に厚生労働省の「第13次労働災害防止計画」(2018年度~2022年度)における重点対策である「設備、機械等に起因する災害等の防止」策に当社グループも積極的に取り組み、災害が発生しない作業環境を目指す一方で、安全衛生に関する教育や体感訓練により、一人一人の危険予知能力の向上を図っています。



VR(バーチャルリアリティ)を使用した体感訓練

近年では作業者の危険感受性の低下が危惧されますが、バーチャルリアリティによる体感訓練も導入し危険感受性の向上に役立っています。また、各施策の取り組みを通じて、安全衛生の企業風土の醸成にも取り組んでいます。

④ 健康経営

健康経営に取り組む姿勢を社内外に周知するために、2018年1月に以下の「健康宣言」を制定し、社長から発信しました。

【健康宣言】

住友重機械グループは、「人間尊重」の経営理念に基づき、働く人の健康保持・増進に積極的に取り組み、一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる環境を作ります。

- 会社、労働組合、健康保険組合が連携して「健康づくり協議会」を設置し、課題の共有、施策の策定、進捗の確認など三位一体となった取り組みを推進しています。同協議会で策定した「健康な職場づくり活動計画」に基づき活動を展開しており、主な内容は以下の通りです。
- 健康管理マネジメントシステムの構築と運用
 - マネジメントシステムの構築には健康管理システムの導入

が不可欠です。SHIグループ社員の健康診断結果をデータ化・標準化・一元化することで社員の同データを経年管理し、効果的な健康管理ができるよう準備しています。このシステムの導入およびマネジメントシステムのPDCAを回すことで、職場における健康リスク低減を図ります。

- メンタルヘルス不調対策
 - ストレスチェック結果に基づいたメンタルヘルス研修の実施、高ストレス者および長時間労働者などに対する面接指導の徹底、復職支援体制の充実に取り組んでいます。
- 循環器系疾患対策
 - 対策として、高血圧症などの方への専門医療機関受診の奨励、ハイリスク者への医療保健指導を実施しています。また、生活習慣病予防のための新たな健康増進プログラムも検討しており、これまでの社内レクリエーションに加えることで、運動習慣の定着およびコミュニケーションを促進します。

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
損益状況(会計年度)(単位:百万円)											
売上高	¥ 642,918	¥ 516,165	¥ 548,015	¥ 624,100	¥ 585,871	¥ 615,271	¥ 667,099	¥ 700,838	¥ 674,328	¥ 791,025	¥ 903,051
研究開発費	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415	12,299	11,276	14,805	16,836
営業利益	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998	50,568	48,431	69,921	75,244
EBITDA(注記1)	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279	70,289	68,742	92,925	101,219
経常利益	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274	67,466	72,623
親会社株主に帰属する当期純利益	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613	34,660	45,650
キャッシュ・フロー(会計年度)(単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315	¥ 38,158	¥ 71,111	¥ 55,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,924	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350	△25,852	△37,810	△54,973
フリー・キャッシュ・フロー(注記2)	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000	36,039	48,058	2,965	12,306	33,301	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789	△17,809	△10,146	△13,314
現金及び現金同等物の期末残高	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017	85,503	69,776
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)											
総資産	¥ 657,436	¥ 610,087	¥ 626,829	¥ 691,841	¥ 647,724	¥ 724,182	¥ 786,027	¥ 782,859	¥ 796,484	¥ 894,835	¥ 954,051
有利子負債	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644	68,232	60,460	64,181	73,311
ネット有利子負債(注記3)	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732	29,607	△8,779	△2,572	△3,360	△24,052	△278
純資産	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171	444,964	465,001
1株あたり情報(単位:円)(注記4)											
当期純利益(注記5)	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06	¥ 54.85	¥ 282.83	¥ 372.56
純資産	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47	3,517.33	3,701.01
現金配当金	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00	16.00	16.00	85.00	112.00
財務指標(単位:%)											
売上高営業利益率	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9	7.2	7.2	8.8	8.3
EBITDAマージン	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3	10.0	10.2	11.7	11.2
売上高研究開発費比率	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9
総資産当期純利益率(ROA)	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1	4.2	4.2	3.9	4.8
自己資本当期純利益率(ROE)	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7	8.4	10.3
自己資本比率	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5
有利子負債比率	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6	8.7	7.6	7.2	7.7
D/Eレシオ(倍)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
ROIC(注記6)	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5	7.6	7.3	10.3	10.5
設備投資状況(単位:百万円)											
設備投資額(注記7)	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721	¥ 27,539	¥ 30,432	¥ 33,713
減価償却費	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281	19,720	20,311	23,003	25,975

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

3. ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び預金+有価証券)

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため「1株あたり情報」は2017年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。

6. ROIC(Return on Invested Capital: 投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$ ※実効税率: 2013年度まで45%、2014年度は40%、2015年度から35%

7. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

7年間の主要非財務データ

評価項目 (中分類)		評価項目 (小分類)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
E	気候変動と大気汚染	CO ₂ 排出量(国内)(万t-CO ₂)		9.76	9.65	10.22	10.75	10.80	11.12	11.57	
		エネルギー生産性(国内)(百万円/CO ₂ -t)		4.81	4.67	4.86	4.68	4.67	4.88	5.07	
		廃棄物排出量(国内)(t)		29,211	25,985	26,547	31,066	29,345	28,809	31,919	
E	水資源	水使用量(1,000m ³)	国内	1,153	1,129	1,099	1,146	1,143	1,166	1,226	
			海外	373	337	304	248	245	239	275	
S	従業員数(連結)			18,245	17,936	18,061	18,491	19,321	21,017	22,543	
		管理職(%)	女性比率	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6
			定期採用(%)	女性比率	7.0	8.0	12.5	12.7	10.1	25.8	20.2
		従業員数(単体)	上級管理職に占める女性・外国人割合(部長以上、役員、うち執行役員)(%)		—	—	—	—	1.8	1.9	1.9
			外国籍	従業員数	68	65	50	61	160	248	241
			外国籍	管理職数	5	5	6	6	6	6	4
			外国籍	採用数	5	14	11	14	6	2	7
		雇用	男女別平均勤続年数	男性	—	—	—	—	16.7	17.5	16
				女性	—	—	—	—	—	—	11.4
		雇用	男女別平均年齢	男性	—	—	—	—	43.2	43.1	42.6
女性	—			—	—	—	40.9	40.7	40.2		
S	年齢別人数	30歳未満	—	—	—	—	450	488	527		
		30-39歳	—	—	—	—	614	697	738		
		40-49歳	—	—	—	—	788	740	757		
		50-59歳	—	—	—	—	668	706	770		
		60歳以上	—	—	—	—	252	226	210		
S	退職率(単体)(%)	入社3年以内での離職率(%)	—	—	—	—	15.8	15.5	10.3		
		自己都合退職率(%)	—	—	—	—	1.1	1.5	2.2		
		連結外国人従業員数	—	—	—	—	8,091	9,647	10,861		
		労働時間	2,060	2,091	2,086	2,074	2,054	2,039	2,029		
S	働き方(単体)	介護休業 取得者数	1	0	0	0	2	3	6		
		年次有給休暇 付与日数	22	22	22	22	22	22	22		
		年次有給休暇 取得日数(1人あたり平均)	14.8	14.8	14.9	14.8	15.7	15.9	16.3		
		障がい者雇用人数	障がい者雇用率(%)	2.17	2.14	2.14	2.04	1.97	2.44	2.32	
			男性	0	1	0	4	3	9	18	
		女性	6	12	8	11	12	6	5		
		育児休業取得率(%)	100	100	100	100	100	100	100		
		ボランティア休暇取得人数	—	—	—	—	1	0	0		
		労働安全衛生(単体)	死亡災害件数	1	0	0	0	0	0	0	
			休業災害(4日以上)件数	2	2	0	6	5	0	16	
メンタルヘルス休職者数	—		—	—	—	9	12	13			
社会への支援・貢献(単体)	産学共同研究*2(百万円)	—	41	124	61	140	48	81			
	社会貢献支出額(百万円)	60	43	50	50	86	69	82			
G	コンプライアンス	倫理ホットライン 通報件数	単体	22	26	23	26	28	16	20	
		国内グループ会社	45	39	43	44	39	54	63		
		eラーニングによるコンプライアンス教育修了者数	国内連結	8,358	9,162	9,314	9,408	9,800	9,815	10,432	
			海外	—	—	—	—	868	1,059	1,799	
		管理職のコンプライアンス誓約書提出者数	国内連結	—	—	—	2,479	2,490	2,436	2,748	
		コンプライアンス浸透度調査 回答者数	単体	2,400	2,490	2,501	2,490	2,471	2,466	2,645	
国内グループ会社	5,738	6,150	6,348	6,513	6,475	7,252	10,055				
海外	—	—	—	—	—	—	929				

※1 環境詳細データはWebに掲載
 ※2 受託・委託合計

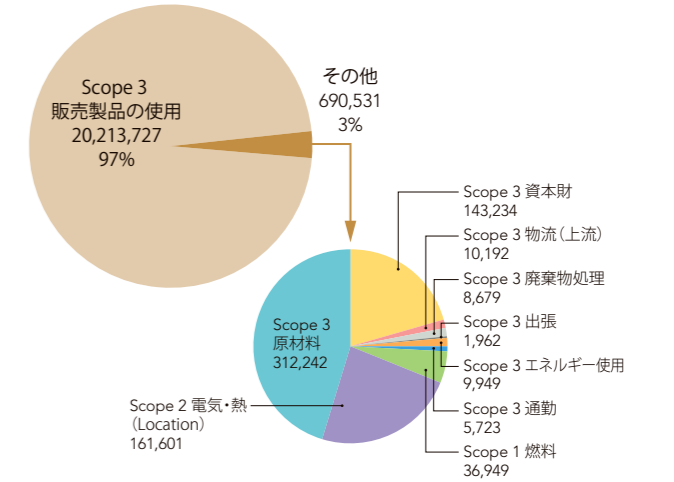
ライフサイクルCO₂排出量(2018年度)

2018年度のライフサイクル全体での商品使用時のCO₂排出量(エネルギー関連含む)は97%と非常に高い割合を占めています。販売製品の使用時におけるCO₂排出量の削減は、今後の重要な課題です。

日本国内および海外でのCO₂排出量

		(単位:t-CO ₂)		
		日本	海外	合計
Scope 1	燃料	18,286	18,663	36,949
Scope 2	電気・熱(Location)	97,444	64,157	161,601
原材料				312,242
資本財				143,234
エネルギー使用				9,949
物流(上流)				10,192
Scope 3	廃棄物処理			8,679
出張				1,962
通勤				5,723
販売製品の使用				20,213,727
Scope 3 合計				20,705,708
総合計				20,904,258
温暖化5ガス		44	0	44

ライフサイクルCO₂排出量(単位:t-CO₂)



Scope3の集計項目を拡大

2018年度よりScope3の集計項目を拡大しました。拡大した項目は、「資本財」「エネルギー使用」「出張」「通勤」です。また、販売製品の使用では、集計する製品についても対象製品を拡大しました。これらの項目の見える化により、効率の良い地球温暖化防止活動につなげていきます。

商品によるCO₂削減貢献量

2018年度の商品によるCO₂削減貢献量の合計は811万tで、そのうちエネルギー関連分野は79%を占めています。2018年度はエネルギー関連分野の売上減少により2017年度と比較してCO₂削減貢献量は減少しています。エネルギー関連分野でのCO₂削減貢献量は大きいですが、輸送関連、産業機械・その他のCO₂削減貢献量の増加はもちろんで、技術開発などにより貢献量の数値自体を上げていくことが、環境・CSRとしての重要な課題と認識して活動を推進していきます。

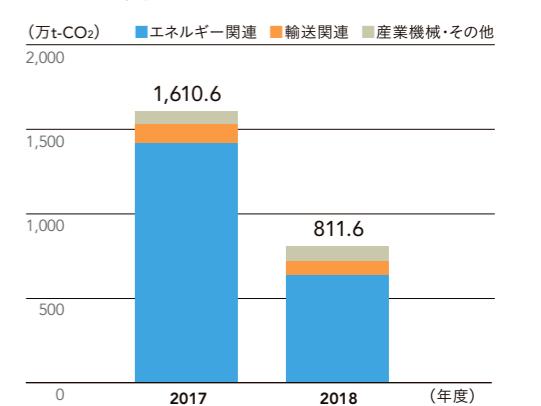
商品によるCO₂削減貢献量(2018年度納入主要商品)

(単位:万t-CO ₂)			
分野	ライフサイクルにおけるCO ₂ 削減貢献量(万t-CO ₂) (設計基準に基づく)	算定根拠	商品
エネルギー関連	643.0	バイオマスによる削減&高効率化	CFBボイラ、タービン
輸送関連	83.3	モデルチェンジなどによる燃費向上、推進性向上	アフラマックスタンカー
産業機械・その他	85.3	モデルチェンジなどによる燃費向上、省エネルギー化、回生エネルギー利用、高効率化	油圧ショベル、フォークリフト、プラスチック射出成形機、精密真空ポンプ、散気装置、攪拌機など
合計	811.6		

バイオマス発電によるCO₂削減貢献量(1999~2018年度累積)

エネルギー関連商品 **572.3万t-CO₂**

ライフサイクル(設計基準に基づく)CO₂削減貢献



関係会社一覧 (2019年6月末現在)

機械コンポーネント

変減速機、モータ	住友重機械精機販売(株) 住友重機械ギヤボックス(株) 住友重機械ギヤモータ(株) SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA SM Cyclo de Mexico SA de CV SM Cyclo Redutores do Brasil Com. Ltda. SM Cyclo de Chile, Ltda. SM-Cyclo De Argentina S.A. SM-Cyclo de Colombia Ltda. SM Cyclo de Guatemala Ensambladora, Limitada SM CYCLO OF CANADA, LTD. SM Cyclo de Peru S.A.C Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH SM-Cyclo France SAS SM-Cyclo UK Ltd. SM-Cyclo Italy Srl SM-Cyclo Iberia, S.L. SM-Cyclo Turkey Ltd. Sti. Sumi-Cyclo Drive India Private Limited Hansen Industrial Transmissions NV Sociedad Industrial de Transmisiones, S.A. Lafert S.p.A. Lafert GmbH Lafert Electric Motors Ltd. Lafert Moteurs S.A.S. ICME S.p.A. Lafert (Suzhou) Co., Ltd. Lafert Elektromotorji D.o.o. Lafert Servo Motors S.p.A. Lafert Servo Drives S.r.l. Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd. 住友重機械減速機(中国)有限公司 SM-Cyclo of Hong Kong Co., Ltd. 住友重機械減速機(上海)有限公司 住友重機械(唐山)有限公司 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd. SM-CYCLO (Malaysia) SDN. BHD. SM-CYCLO (Thailand) CO., LTD. Sumitomo (SHI) Hansen Australia Pty., Ltd. PT SM-Cyclo Indonesia SM-Cyclo (Vietnam) Co. Ltd Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



精密機械

プラスチック加工機械	(株)住重プラテック 住重ロジテック(株) 住友重機械モダン(株) イズミ精機(株) SUMITOMO (SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC. Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (Italia) S.r.l. Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (France) S.A.S Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery (UK) Ltd Demag Plastics Machinery (Ningbo) Co. Ltd. Sumitomo (SHI) Demag DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery SPz.o.o. JSC Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery Hungaria Kft.
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery Espana S.L.
 寧波住重機械有限公司
 SHI PLASTICS MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD.
 SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG) LTD.
 S.H.I. plastics Machinery (S) Pte. Ltd.

極低温冷凍機	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc. Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF EUROPE, LTD. SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS SHANGHAI, LTD. SHI MANUFACTURING & SERVICES (PHILIPPINES), INC.
精密部品	住友重機械ハイマテックス(株) (株)住重エス・エヌビジネス 住重フォーシング(株) Persimmon Technologies Corporation
半導体製造装置	住友重機械イオンテクノロジー(株) (株)センス
工作機械	住友重機械ファインテック(株)
防衛装備品	住重特機サービス(株)

建設機械

油圧ショベル・道路機械	住友建機販売(株) 住友建機(株) 建機エンジニアリング千葉(株) 建機サポート千葉(株) パークス甲信越(株) エスケイ・イシシヨウ(株) 大阪住重建機(株) SCM(AMERICA), INC. LBX Company, LLC LBX do Brasil Comercio de Equipamentos Industrial Ltda LBX international LLC 住重中駿(厦門)建機有限公司 住友建機(唐山)有限公司 住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司 PT SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA PT SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA SCMSEA (Thailand) Co., Ltd.
建設用クレーン	住友重機械建機クレーン(株) LBCE Holdings, Inc. Link-Belt Cranes, L.P., LLLP LBCE Services, Inc. TRIAD MACHINERY, INC.



産業機械

運搬機械	住友重機械搬送システム(株) スミメックエンジニアリング(株)
タービン・ポンプ	新日本造機(株) 新日造エンジ(株)
量子機器・加速器	住重アテックス(株) 住重加速器サービス(株)



関係会社一覧

船舶

船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株) 住重横須賀工業(株)
----	-----------------------------------

環境・プラント

エネルギー環境装置	住重環境技術(株) 住重プラントエンジニアリング(株) Sumitomo SHI FW Energie B.V. Sumitomo SHI FW Energia Polska Sp. z o.o Sumitomo SHI FW Energia Oy SHI FW FAKOP Sp. z o.o Sumitomo SHI FW International Trading (Shanghai), Co Ltd Sumitomo SHI FW Energy Management (Shanghai) Co Ltd Sumitomo SHI FW Power Group Asia Ltd. FW Europe B.V. Sumitomo SHI FW Energy North America Corporation Sumitomo SHI FW Energie GmbH Sumitomo SHI FW Energia Aktiebolag Sumitomo SHI FW Power Vietnam Ltd. OOO Foster Wheeler Energia Graf-Wulff US Corp. Sumitomo SHI FW Service (Thailand) Ltd. Sumitomo SHI FW Brasil Gerenciamento e Gestão Empresarial Ltda. Sumitomo SHI FW Turkey Enerji Ekipman Hizmetleri Anonim Şirketi Sumitomo SHI FW Power Service Philippine Corporation Amec Foster Wheeler Power Machinery Co Ltd
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株) 住重関西施設管理(株)
-------	---------------------------------

反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)
-----------	----------------

食品機械	(株)イズミフードマシナリ
------	---------------

産業機器・環境機器	日本スピンドル製造(株) 新日本ファスナー工業(株) 大連ス頻徳環境設備有限公司 NIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN. BHD.
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------

その他

その他	(株)ライトウェル いずみサポート(株) 住友重機械ビジネスアソシエイツ(株) SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(USA),INC. 住友重機械工業(中国)有限公司
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

(持分法適用関連会社)

精密機械

フォークリフト	住友ナコフォークリフト(株) 他3社
---------	-----------------------

沿革

1888(明治21)年	住友別子鉱業所の工作方として発足
1897(明治30)年	浦賀船渠(株)設立
1928(昭和3)年	住友別子鉱山(株)新居浜製作所に改称
1934(昭和9)年	住友機械製作(株)を設立
1940(昭和15)年	住友機械工業(株)に改称
1945(昭和20)年	四国機械工業(株)に改称
1949(昭和24)年	東京および大阪の両証券取引所へ株式上場
1952(昭和27)年	住友機械工業(株)に社名復元
1961(昭和36)年	名古屋製造所開設
1962(昭和37)年	平塚研究所開設 浦賀船渠(株)が、浦賀玉島デイズル工業(株)と合併し、浦賀重工業(株)と改称
1965(昭和40)年	千葉製造所開設
1966(昭和41)年	スミトモ・マシナリー・コーポレーション・オブ・アメリカ(SMA)設立
1969(昭和44)年	住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる
1972(昭和47)年	追浜造船所(現・横須賀製造所)開設 米国のエール社と共同で住友エール(株)(現・住友ナコフォークリフト(株))設立
1973(昭和48)年	東予工場(現・愛媛製造所西条工場)開設
1974(昭和49)年	ドイツサイクル口社(現・Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)に資本参加
1980(昭和55)年	住友重機械鋳鍛(株)(現・住友重機械ハイマテックス(株))設立
1982(昭和57)年	日特金属工業(株)を合併し、精密事業本部(現・精密機器事業部)発足
1983(昭和58)年	米国のイートン社と共同で住友イートンノバ(株)(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))設立
1986(昭和61)年	住友建機(株)設立
1988(昭和63)年	ディーゼルエンジン部門を分離、(株)IHIと共同で(株)ディーゼルユナイテッド設立(現在の当社持株比率0%)
1995(平成7)年	(株)IHIと共同で艦艇に関する合併会社(株)マリンユナイテッド設立(現在の当社持株比率0%)
1999(平成11)年	大阪製鎖造機(株)(現・住友重機械ギヤボックス(株))買収 住友重機械エンジニアリングサービス(株)(現・住友重機械搬送システム(株))設立
2000(平成12)年	精密鍛造事業を分離し、住重フォーミング(株)を設立 住重ファインテック(株)(現・住友重機械ファインテック(株))設立 押出成形機メーカー、シービーシーテック(株)を買収し、エス・エイチ・アイ モダンマシナリー(株)(現・住友重機械モダン(株))としてスタート

2001(平成13)年	住友建機(株)を道路機械・ショベル事業の住友建機(株)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン(株)に分割 技術開発センター(現・技術本部技術研究所)を平塚事業所から横須賀製造所へ移転
2002(平成14)年	製紙機械、プレス機械部門を分社化し住友重機械テクノフォート(株)を設立 日立建機(株)と合併で日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を設立
2003(平成15)年	株式交換により、新日本造機(株)を完全子会社化 造船(一般商船)部門を分社化し住友重機械マリンエンジニアリング(株)を設立 フィルム加工事業とエス・エイチ・アイモダンマシナリー(株)を統合し住友重機械モダン(株)設立
2004(平成16)年	住友重機械工業(上海)有限公司設立
2006(平成18)年	(株)セイサ(現・住友重機械ギヤボックス(株))を完全子会社化
2007(平成19)年	住友重機械エンバイロメント(株)設立 日本スピンドル製造(株)を子会社化 住友重機械(唐山)有限公司設立 住友建機(唐山)有限公司設立
2008(平成20)年	ドイツのデマーグ・プラスチックス・グループ(現・Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH)を完全子会社化
2009(平成21)年	(株)SEN-SHI・アクセルリスカンパニー(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))を完全子会社化 住友重機械プロセス機器(株)設立
2010(平成22)年	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)設立 日本スピンドル製造(株)を完全子会社化
2011(平成23)年	ベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社を完全子会社化 住友重機械ギヤモータ(株)設立
2012(平成24)年	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司設立
2013(平成25)年	物流システム事業および機械式駐車場事業と住友重機械エンジニアリングサービス(株)を統合し、住友重機械搬送システム(株)を設立 量子機器事業部と住友重機械テクノフォート(株)を統合し、産業機器事業部発足
2015(平成27)年	住友重機械搬送システム(株)が三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業を譲受
2016(平成28)年	住友重機械エンバイロメント(株)が住重環境エンジニアリング(株)を吸収合併
2017(平成29)年	米国のパーシモンテクノロジー社を完全子会社化 日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を連結子会社化 エイメックフォスターウィラー社(現・Sumitomo SHI FW Energie B.V.)の循環流動層ボイラ事業を取得
2018(平成30)年	イタリアの産業用モーターメーカーのラファートグループを完全子会社化

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社概要

本社	住友重機械工業株式会社 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号	創業	1888(明治21)年
Tel	03-6737-2331	設立	1934(昭和9)年11月1日
URL	http://www.shi.co.jp	資本金	30,871,651,300円
		従業員数	22,543名(連結) 3,002名(単独)

国内支社・工場

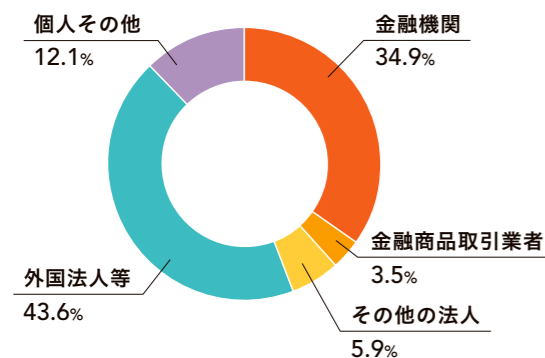
中部支社	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1丁目10番24号 Tel: 052-971-3063	横須賀製造所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel: 046-869-1842
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号 Tel: 06-7635-3610	名古屋製造所	〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地 Tel: 0562-48-5111
九州支社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8番30号 Tel: 092-283-1670	岡山製造所	〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地 Tel: 086-525-6101
田無製造所	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号 Tel: 042-468-4104	愛媛製造所 新居浜工場	〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号 Tel: 0897-32-6211
千葉製造所	〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番1号 Tel: 043-420-1351	愛媛製造所 西条工場	〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地 Tel: 0898-64-4811
		技術研究所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel: 046-869-2300

株式関連情報 (2019年3月31日現在)

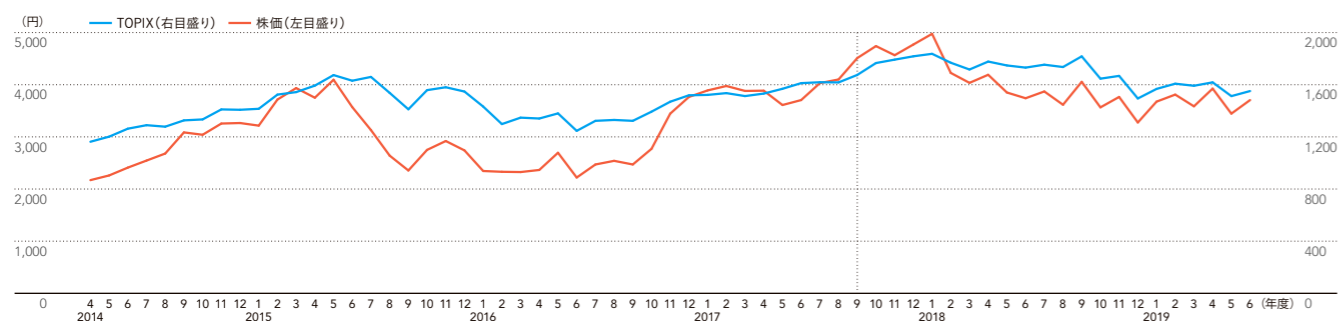
株式の状況

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場	東京
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	34,210名

株主構成



株価チャート



※当社は2017年10月付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2014～2016年度は株式併合が各会計年度の期首に行われたと仮定して算出した値です。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,014	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,479	5.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,730	3.9
住友生命保険相互会社	4,333	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,923	2.4
住友重機械工業共栄会	2,714	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,579	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,245	1.8
株式会社三井住友銀行	2,000	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,827	1.5

(注)持株比率は自己株式(380,153株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式200株が含まれております。

英文統合報告書の財務セクションにおける 情報開示について

住友重機械グループでは、英文の統合報告書において、財務セクションとして当社グループの連結財務諸表を提供しています。

この英文統合報告書に含まれる連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を英訳したものであり、日本国内における有価証券報告書内の「経理の状況」と同等のものとして扱われることから、英文統合報告書の財務セクションについては、あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けています。

一方、和文統合報告書(本報告書)においては、財務セクションの記載を省略しており、詳細な財務諸表に関しては有価証券報告書を参照していただくこととしています。

有価証券報告書は当社ウェブサイトにも掲載しておりますのでご利用ください。

<http://www.shi.co.jp/ir/library/securities/index.html>

外部機関評価ほか

2018年度中の外部機関による評価は以下の通りです。

名称	主催機関	評価/認定
CDP 気候変動 CDP ウォーターセキュリティ	CDP	B-
第14回 CSR企業ランキング	東洋経済新報社	総合順位 118位
くるみん	厚生労働省	2018年認定
第21回 環境経営度評価	日本経済新聞社	133位
第2回 SmartWork 経営調査	日本経済新聞社	3.5★

CO₂排出量のScope 1、2の第三者認証は、53ページに掲載

